



統計資料13-13

群馬県の工業

- 工業統計調査結果報告書 -

平成12年12月31日現在

群馬県

はじめに

工業統計調査(指定統計第10号)は、経済産業省所管のもとに、製造業について、事業所数、従業者数、製造品出荷額等を調査し、工業の実態を明らかにすることを目的として、毎年12月31日現在で実施されております。

平成12年12月31日現在で実施した工業統計調査結果については、すでに工業統計調査結果速報として一部を公表しましたが、その詳細について本県が独自に集計し、とりまとめたものです。

本書が、群馬県の工業に関する基礎資料として、各種の行政施策、企業経営、学術研究などに広くご活用いただければ幸いです。

この調査の実施に当たり、多大なご尽力をいただきました事業所の方々をはじめ、調査員、指導員、市町村の関係各位に対しまして深く感謝申し上げますとともに、内容のより一層の充実を図るため、皆様のご意見、ご指導及び格別なご協力をお願いいたします。

平成14年3月

群馬県企画部長

利 用 上 の 注 意

1 調査の目的

工業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の期日及び期間

平成12年12月31日現在、平成12年1月1日から平成12年12月31日までの1か年について調査したものです。

3 調査の範囲

日本標準産業分類の大分類F - 製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）です。

4 調査の種類

- (1) 甲調査 従業者30人以上の事業所
- (2) 乙調査 従業者29人以下の事業所

5 集計の内容

本書は、調査票甲及び乙の集計結果を収録したものであり、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の調査票は集計から除外しています。

今回の調査では、全ての事業所を対象として調査しましたが、概要及び統計表は従業者4人以上の事業所を対象として集計しました。これは、下の特定業種を除き従業者3人以下の事業所を調査しない年（裾切調査年、西暦末尾1, 2, 4, 6, 7, 9年）があり、裾切調査年との比較をしやすくするためです。

なお、従業者3人以下の事業所の数値については、参考表として掲載しています。

特 定 業 種 一 覧 表

産 業 小 分 類	産 業 小 分 類
143 ねん糸製造業	242 工業用革製品製造業（手袋を除く）
144 織物業	243 革製履物用材料・同附属品製造業
145 ニット生地製造業	244 革製履き物製造業・同附属品製造業
152 ニット製外衣・シャツ製造業	245 革製手袋製造業
153 下着類製造業の一部	246 かばん製造業
156 その他の衣服・繊維製身の回り品製造業の一部	247 袋物製造業
171 家具製造業	248 毛皮製造業
173 建具製造業	249 その他のなめし革製品製造業
232 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	254 陶磁器・同関連製品製造業
241 なめし革製造業	282 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業

6 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付けの方法は、次のとおりです。

(1) 一般的な格付け

日本標準産業分類に基づき産業格付けを行っています。

単一品目を製造している事業所は、品目番号（6桁）の上4桁で産業細分類を決定しています。

また、複数の品目を製造している事業所は、上2桁番号（中分類）が同じ品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も多い2桁に決定します。その決定された2桁のうち、上記と同様の方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終産業格付けを行っています。

(2) 特殊な産業格付け

上記の方法以外に鉄鋼業の一部については、作業工程及び機械設備等により産業を決定しています。

7 用語の説明

本書に用いた主な用語並びに生産額及び付加価値額等の計算は、次のとおりです。

- (1) 事業所数
調査日現在の事業所の合計をいいます。
なお、「事業所」とは一般に、工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。
- (2) 従業者数
調査日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計をいいます。
- (3) 製造品出荷額等
平成12年中における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額及びその他（冷蔵保管料、新聞広告料、製造工程からでなく、廃物等）の収入額の合計をいいます。
- (4) 製造品在庫額等
事業所が保有する製造品在庫額、半製品及び仕掛品の価額の合計をいいます。
- (5) 年間リース契約額・支払額
平成12年中においてリース契約（賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中原則として中途解約ができないもの）を新規に締結したもの（リース契約額）、及びこの契約によりリース物件使用料として実際に支払った年間合計金額（リース支払額）をいいます。
- (6) 原材料使用額等
平成12年中に製造加工のために使用した原材料、燃料、電力の使用額及び委託生産費の合計をいいます。
- (7) 現金給与総額
平成12年中に従業者に対して支給された給与額（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与額（期末賞与等）とその他の給与額（退職手当等）の合計をいいます。
- (8) 有形固定資産
事業所で繰返し使用する有形の財産で、土地並びに建物、構造物、機械装置、車両、運搬具及び耐用年数1年以上で20万円以上の工具、器具、備品等をいいます。
- (9) 内国消費税額
消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の合計をいいます。
- (10) 生産額
次の算式で算出していますが、従業者10～29人事業所は、西暦の末尾が0，5年しか在庫額を調査していないので、これ以外の年は製造品出荷額を生産額としています。
・30人以上(甲) = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末額 - 半製品及び仕掛品年初額)
・10～29人(乙) = 製造品出荷額等 + (年末在庫額 - 年初在庫額)
・9人以下(乙) = 製造品出荷額等
- (11) 付加価値額
次の算式で算出していますが、従業者10～29人事業所は、西暦の末尾が0，5年しか減価償却額を調査していないので、これ以外の年は減価償却額を除いた粗付加価値額を付加価値額としています。
・30人以上(甲) = 生産額 - (原材料使用額等 + 内国消費税額 + 減価償却額)
・10～29人(乙) = 生産額 - (原材料使用額等 + 内国消費税額 + 減価償却額)
・9人以下(乙) = 生産額 - (原材料使用額等 + 内国消費税額)
- (12) 付加価値率 = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$
- (13) 原材料率 = $\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$
- (14) 現金給与率 = $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$
- (15) 労働生産性（従業者1人当たりの生産額） = $\frac{\text{生産額}}{\text{従業者数}}$
- (16) 有形固定資産投資総額 = 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の増減差額

8 地域区分

本書は、市町村を地域区分として統計表を作成しています。

9 産業分類の表示

本書は、産業中分類を次のように省略して掲載しています。

産業中分類	省略表示
1 2 食料品製造業	1 2 食料品
1 3 飲料・たばこ・飼料製造業	1 3 飲料・飼料
1 4 繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	1 4 繊維
1 5 衣服・その他の繊維製品製造業	1 5 衣服
1 6 木材・木製品製造業（家具を除く）	1 6 木材
1 7 家具・装備品製造業	1 7 家具
1 8 パルプ・紙・紙加工品製造業	1 8 パルプ・紙
1 9 出版・印刷・同関連産業	1 9 出版・印刷
2 0 化学工業	2 0 化学
2 1 石油製品・石炭製品製造業	2 1 石油・石炭
2 2 プラスチック製品製造業	2 2 プラスチック
2 3 ゴム製品製造業	2 3 ゴム製品
2 4 なめし皮・同製品・毛皮製造業	2 4 皮革
2 5 窯業・土石製品製造業	2 5 窯業・土石
2 6 鉄鋼業	2 6 鉄鋼
2 7 非鉄金属製造業	2 7 非鉄金属
2 8 金属製品製造業	2 8 金属製品
2 9 一般機械器具製造業	2 9 機械
3 0 電気機械器具製造業	3 0 電気機器
3 1 輸送用機械器具製造業	3 1 輸送機器
3 2 精密機械器具製造業	3 2 精密機器
3 3 武器製造業	3 3 武器
3 4 その他の製造業	3 4 その他

（注） 印は重化学工業、それ以外は軽工業です。

10 その他

（１）表中の符号等の意味は、次のとおりです。

空欄	皆無又は該当なし
「0.0」	単位に満たない数値
「 」、「-」	マイナス
「X」	個々の事業所の秘密を保全するため秘匿とした箇所（事業所数1又は2に関する数値あるいは3以上の数値であっても他の秘匿箇所が明らかになる箇所）

（２）表及びグラフは、構成比、増減率等を小数点以下第2位で四捨五入し、金額を表示単位未満で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

（３）この報告書は、通商産業省（現在の経済産業省）が平成12年12月31日現在で実施した「工業統計調査」（指定統計第10号）の本県分を独自に集計したものであるため、後日経済産業省が公表する「平成12年工業統計表」の数値と相違することがあります。

目 次

1	概 要.....	1
2	事業所数.....	2
3	従業者数.....	5
4	製造品出荷額等.....	8
5	付加価値額及び付加価値率.....	12
6	製造品在庫額等.....	14
7	原材料率.....	16
8	現金給与率.....	16
9	労働生産性.....	17
10	有形固定資産投資総額.....	20
11	年間リース契約額・支払額.....	22
12	工業用地.....	24
13	工業用水.....	26
【統計表】		
第1表	市町村別・産業中分類別表（従業者4人以上の事業所） 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、現金給与総額.....	28
第2表	産業中分類別・従業者規模別表（従業者4人以上の事業所） 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、 在庫額、製造品出荷額等、生産額、減価償却額、付加価値額.....	58
第3表	産業中分類別・従業者規模別表（従業者10人以上の事業所） 事業所数、有形固定資産、年間リース契約額・支払額.....	66
第4表	市別・産業中分類別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、従業者数、月別常用労働者の年間延べ人員、製造品出荷額等、 製造品在庫額等、原材料使用額等、減価償却額、付加価値額、現金給与総額.....	72
第5表	町村別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、従業者数、月別常用労働者の年間延べ人員、製造品出荷額等、 製造品在庫額等、原材料使用額等、減価償却額、付加価値額、現金給与総額.....	78
第6表	産業中分類別・従業者規模別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、事業所敷地面積及び建築面積、1日当たり水源別用水量.....	80
第7表	市町村別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、事業所敷地面積及び建築面積、1日当たり水源別用水量.....	84
第8表	産業中分類別・従業者規模別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、1日当たり用途別用水量.....	86
第9表	市町村別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、1日当たり用途別用水量.....	88
第10表	産業細分類別表（従業者4人以上の事業所） 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、現金給与総額.....	89
第11表	製造品品目別表（従業者4人以上の事業所） 産出事業所数、製造品出荷額.....	99
第12表	賃加工品品目別表（従業者4人以上の事業所） 産出事業所数、加工賃収入額.....	110
【参考表】		
	年次別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等.....	115
	従業者3人以下の事業所表.....	117

1 概 要

平成12年12月31日現在における群馬県の工業（従業者4人以上の事業所）の概要は次のとおりである。

- ・事業所数は、前年と比べ31事業所増（増減率0.4%）の8,154事業所となった。
- ・従業者数は、1,836人減（0.8%）の23万6,629人となった。
- ・製造品出荷額等は、433億円減（0.5%）の8兆249億円となった。
- ・付加価値額は、48億円減（0.2%）の2兆8,879億円となった。

今回の調査にみられる特徴（表1）

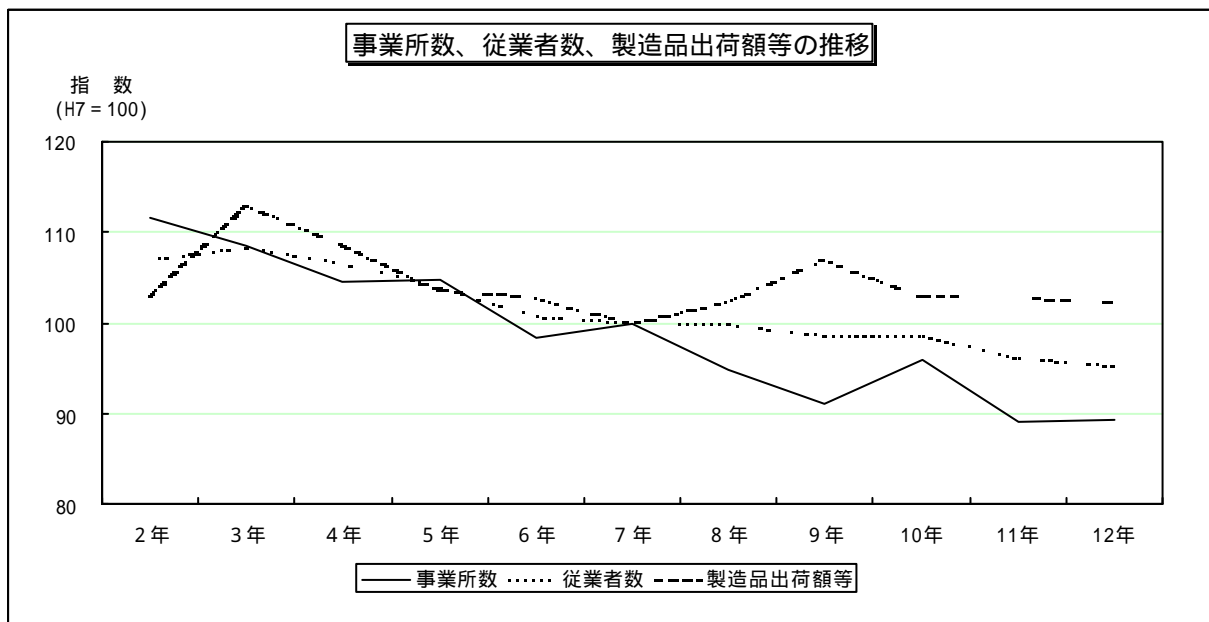
製造品出荷額等が、3年連続して減少した。これは、前年と比べ「機械」「電気機器」「化学」など12産業（前年5産業）で増加したものの、「飲料・飼料」「輸送機器」など9産業（前年16産業）の減少が大きく影響したためである。上位5産業は、「輸送機器」、「電気機器」「機械」「食料品」「化学」の順となった。

市町村別では、太田市が1兆4,525億円（構成比18.1%）と最も多く、大泉町、伊勢崎市がこれに続いている。

表1 主要指標

（従業者4人以上の事業所）

項 目	平成11年	平成12年	対 前 年	
			増 減 数	増 減 率
事業所数	8,123	8,154	31	0.4%
従業者数	238,465人	236,629人	1,836人	0.8%
製造品出荷額等	8兆 682億円	8兆 249億円	433億円	0.5%
生産額	8兆 326億円	8兆 445億円	119億円	0.1%
付加価値額	2兆8,928億円	2兆8,879億円	48億円	0.2%
現金給与総額	1兆 724億円	1兆 613億円	110億円	1.0%
有形固定資産投資総額 （10人以上の事業所）	3,179億円	2,949億円	231億円	7.3%



2 事業所数（従業員4人以上の事業所）

事業所数は、前年と比べ31事業所増（増減率0.4%）の8,154事業所となった。
 部門別では、重化学工業が101事業所増の4,244事業所（構成比52.0%）、軽工業が70事業所減の3,910事業所（48.0%）となった。

（1）産業別（表2）

産業別にみると、事業所数の上位5産業は、「機械」が1,115事業所（構成比13.7%）で最も多く、次いで「金属製品」の1,059事業所（13.0%）、「電気機器」の1,011事業所（12.4%）、「輸送機器」の687事業所（8.4%）、「食料品」の657事業所（8.1%）の順となった。

前年と比べ事業所数の増加した産業は、「機械」の44事業所増（増減率4.1%）、「金属製品」の36事業所増（3.5%）、「プラスチック」の27事業所増（4.5%）、「電気機器」の21事業所増（2.1%）など7産業となった。一方、減少した産業は、「衣服」の39事業所減（6.0%）、「出版・印刷」の11事業所減（3.8%）、「繊維」の11事業所減（3.4%）など14産業となった。なお、「輸送機器」及び「武器」は増減がなかった。

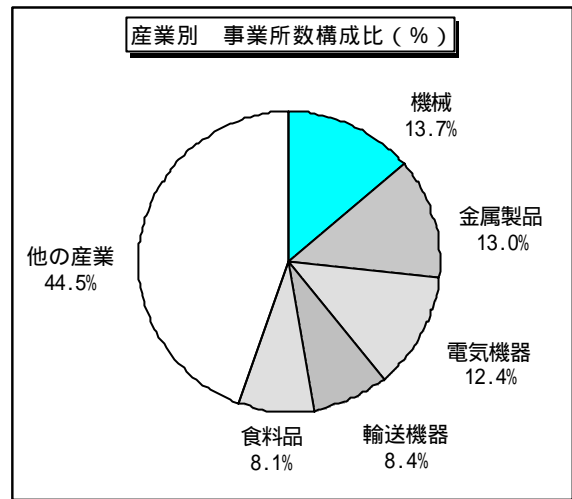


表2 産業中分類別 事業所数

（従業員4人以上の事業所）

産業中分類	平成11年		平成12年		対前年	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
県計	8,123	100.0	8,154	100.0	31	0.4
重化学工業	4,143	51.0	4,244	52.0	101	2.4
軽工業	3,980	49.0	3,910	48.0	-70	-1.8
12 食料品	666	8.2	657	8.1	-9	-1.4
13 飲料・飼料	78	1.0	70	0.9	-8	-10.3
14 繊維	319	3.9	308	3.8	-11	-3.4
15 衣服	649	8.0	610	7.5	-39	-6.0
16 木材	227	2.8	236	2.9	9	4.0
17 家具	296	3.6	289	3.5	-7	-2.4
18 パルプ・紙	140	1.7	138	1.7	-2	-1.4
19 出版・印刷	291	3.6	280	3.4	-11	-3.8
20 化学	83	1.0	79	1.0	-4	-4.8
21 石油・石炭	22	0.3	21	0.3	-1	-4.5
22 プラスチック	597	7.3	624	7.7	27	4.5
23 ゴム製品	72	0.9	70	0.9	-2	-2.8
24 皮革	30	0.4	29	0.4	-1	-3.3
25 窯業・土石	319	3.9	310	3.8	-9	-2.8
26 鉄鋼	95	1.2	99	1.2	4	4.2
27 非鉄金属	91	1.1	84	1.0	-7	-7.7
28 金属製品	1,023	12.6	1,059	13.0	36	3.5
29 機械	1,071	13.2	1,115	13.7	44	4.1
30 電気機器	990	12.2	1,011	12.4	21	2.1
31 輸送機器	687	8.5	687	8.4	0	0.0
32 精密機器	79	1.0	87	1.1	8	10.1
33 武器	2	0.0	2	0.0	0	0.0
34 その他	296	3.6	289	3.5	-7	-2.4

(2) 従業員規模別 (表3)

事業所数を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業員規模別に大別してみると、「4～29人」が前年と比べ45事業所増の6,929事業所(構成比85.0%)で最も多く、次いで「30～99人」が20事業所減の835事業所(10.2%)、「100人以上」が6事業所増の390事業所(4.8%)となった。

表3 従業員規模別 事業所数

従業員規模	平成11年		平成12年		対前年	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
県計	8,123	100.0	8,154	100.0	31	0.4
4～29人	6,884	84.7	6,929	85.0	45	0.7
4人～9人	4,233	52.1	4,323	53.0	90	2.1
10人～19人	1,767	21.8	1,727	21.2	-40	-2.3
20人～29人	884	10.9	879	10.8	-5	-0.6
30～99人	855	10.5	835	10.2	-20	-2.3
30人～49人	461	5.7	449	5.5	-12	-2.6
50人～99人	394	4.9	386	4.7	-8	-2.0
100人以上	384	4.7	390	4.8	6	1.6
100人～199人	210	2.6	222	2.7	12	5.7
200人～299人	67	0.8	66	0.8	-1	-1.5
300人～499人	65	0.8	58	0.7	-7	-10.8
500人～999人	32	0.4	34	0.4	2	6.3
1,000人以上	10	0.1	10	0.1	0	0.0

(3) 市町村別 (表4、5)

市町村別にみると、事業所数が多いのは、桐生市の765事業所(構成比9.4%)、太田市の709事業所(8.7%)、前橋市の677事業所(8.3%)、高崎市の645事業所(7.9%)、伊勢崎市の593事業所(7.3%)の順となった。

前年と比べ事業所数が増加した主な市町村は、富岡市の15事業所増(増減率4.7%)、笠懸町の13事業所増(7.6%)、板倉町の12事業所増(17.1%)などであった。

表4 市郡別 事業所数

市郡	平成11年		平成12年		対前年	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
県計	8,123	100.0	8,154	100.0	31	0.4
市部計	4,789	59.0	4,778	58.6	-11	-0.2
郡部計	3,334	41.0	3,376	41.4	42	1.3
前橋市	699	8.6	677	8.3	-22	-3.1
高崎市	639	7.9	645	7.9	6	0.9
桐生市	779	9.6	765	9.4	-14	-1.8
伊勢崎市	596	7.3	593	7.3	-3	-0.5
太田市	705	8.7	709	8.7	4	0.6
沼田市	147	1.8	149	1.8	2	1.4
館林市	330	4.1	338	4.1	8	2.4
渋川市	123	1.5	114	1.4	-9	-7.3
藤岡市	285	3.5	287	3.5	2	0.7
富岡市	320	3.9	335	4.1	15	4.7
安中市	166	2.0	166	2.0	0	0.0
勢多郡	305	3.8	291	3.6	-14	-4.6
群馬郡	285	3.5	297	3.6	12	4.2
北群馬郡	149	1.8	143	1.8	-6	-4.0
多野郡	195	2.4	195	2.4	0	0.0
甘楽郡	261	3.2	264	3.2	3	1.1
碓氷郡	54	0.7	55	0.7	1	1.9
吾妻郡	126	1.6	127	1.6	1	0.8
利根郡	119	1.5	125	1.5	6	5.0
佐波郡	566	7.0	579	7.1	13	2.3
新田郡	538	6.6	552	6.8	14	2.6
山田郡	121	1.5	122	1.5	1	0.8
邑楽郡	615	7.6	626	7.7	11	1.8

表5 市町村別年次別 事業所数

(従業員4人以上の事業所)

市町村	事業所数					対前年		
	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年 (A)	平成12年 (B)	増減数 (B-A)	増減率(%) (B÷A×100-100)	
県計	8,647	8,312	8,753	8,123	8,154	31	0.4	
市部計	5,189	5,000	5,191	4,789	4,778	-11	-0.2	
郡部計	3,458	3,312	3,562	3,334	3,376	42	1.3	
前橋市	765	753	746	699	677	-22	-3.1	
高崎市	706	660	685	639	645	6	0.9	
桐生市	888	852	873	779	765	-14	-1.8	
伊勢崎市	631	592	652	596	593	-3	-0.5	
太田市	722	706	757	705	709	4	0.6	
沼田市	167	164	161	147	149	2	1.4	
館林市	355	340	350	330	338	8	2.4	
渋川市	144	135	137	123	114	-9	-7.3	
藤岡市	293	292	309	285	287	2	0.7	
富岡市	342	335	342	320	335	15	4.7	
安中市	176	171	179	166	166	0	0.0	
勢多郡	北橋村	24	24	26	23	26	3	13.0
	赤城村	20	21	23	22	18	-4	-18.2
	富士見村	40	37	37	36	34	-2	-5.6
	大胡町	32	30	33	29	30	1	3.4
	宮城村	25	23	32	32	27	-5	-15.6
	粕川村	44	43	46	44	40	-4	-9.1
	新里村	72	68	80	72	74	2	2.8
	黒保根村(勢)	13	13	14	13	13	0	0.0
東村	33	34	35	34	29	-5	-14.7	
群馬郡	榛名町	88	84	93	91	92	1	1.1
	倉渕村	20	18	20	19	19	0	0.0
	箕郷町	73	64	71	67	75	8	11.9
群馬町	107	100	120	108	111	3	2.8	
北群馬郡	子持村	39	37	40	37	34	-3	-8.1
	小野上村	8	8	6	6	6	0	0.0
	伊香保町	3	3	3	3	3	0	0.0
	榛東村	50	47	53	51	53	2	3.9
吉岡町	59	52	49	52	47	-5	-9.6	
多野郡	新石町	40	39	43	38	37	-1	-2.6
	鬼井町	25	23	27	26	24	-2	-7.7
	吉井町	131	130	128	113	118	5	4.4
	万場町	10	9	7	7	8	1	14.3
	中里村	5	4	3	3	3	0	0.0
上野村	9	9	9	8	5	-3	-37.5	
甘楽郡	妙義町	22	27	28	23	24	1	4.3
	下仁田町	111	109	114	107	102	-5	-4.7
	南牧村	23	23	25	19	20	1	5.3
	甘楽町	109	111	119	112	118	6	5.4
碓氷郡松井田町	53	42	56	54	55	1	1.9	
吾妻郡	中之条町	49	45	48	44	47	3	6.8
	(吾)東村	1	1	2	1	1	0	0.0
	吾妻町	35	36	42	37	37	0	0.0
	長野原町	12	9	11	11	10	-1	-9.1
	嬬恋村	13	14	15	14	14	0	0.0
	草津町	4	5	7	6	5	-1	-16.7
	六合村	2	2	2	2	2	0	0.0
高山村	14	12	11	11	11	0	0.0	
利根郡	白沢村	19	19	18	17	17	0	0.0
	利根村	7	7	11	10	10	0	0.0
	片品村	11	9	9	9	9	0	0.0
	川場村	10	10	11	10	11	1	10.0
	月夜野町	19	21	22	21	23	2	9.5
	水上町	11	9	6	5	6	1	20.0
	新治村	24	23	21	22	23	1	4.5
	昭和村	17	17	15	25	26	1	4.0
佐波郡	赤堀町	134	129	156	143	146	3	2.1
	(佐)東村	135	125	139	133	130	-3	-2.3
	境町	142	143	161	148	156	8	5.4
	玉村町	160	147	151	142	147	5	3.5
新田郡	尾島町	65	65	70	66	68	2	3.0
	新田町	146	131	138	136	143	7	5.1
	藪塚本町	169	158	170	165	157	-8	-4.8
	笠懸町	192	183	198	171	184	13	7.6
山田郡大間々町	136	126	135	121	122	1	0.8	
邑楽郡	板倉町	70	71	77	70	82	12	17.1
	明和町	73	81	82	84	82	-2	-2.4
	千代田町	108	107	112	102	110	8	7.8
	大泉町	204	193	198	187	186	-1	-0.5
邑楽町	188	182	184	172	166	-6	-3.5	

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は、前年と比べ1,836人減（増減率 0.8%）の23万6,629人となった。
 部門別では、重化学工業が853人増の15万8,554人（構成比67.0%）、軽工業が2,689人減の7万8,075人（33.0%）となった。

（1）産業別（表6）

産業別にみると、従業者数の上位5産業は、「電気機器」が5万6,078人（構成比23.7%）で最も多く、次いで「輸送機器」の4万1,975人（17.7%）、「機械」の2万7,470人（11.6%）、「食料品」の2万1,757人（9.2%）、「金属製品」の1万7,306人（7.3%）の順となった。

前年と比べ従業者数の減少した産業は、「衣服」の764人減（増減率 10.3%）、「飲料・飼料」の691人減（22.6%）、「化学」の539人減（8.5%）、「食料品」の450人減（2.0%）など15産業となった。一方、増加した産業は、「輸送機器」の999人増（2.4%）、「機械」の509人増（1.9%）、「プラスチック」の488人増（3.5%）など6産業となった。

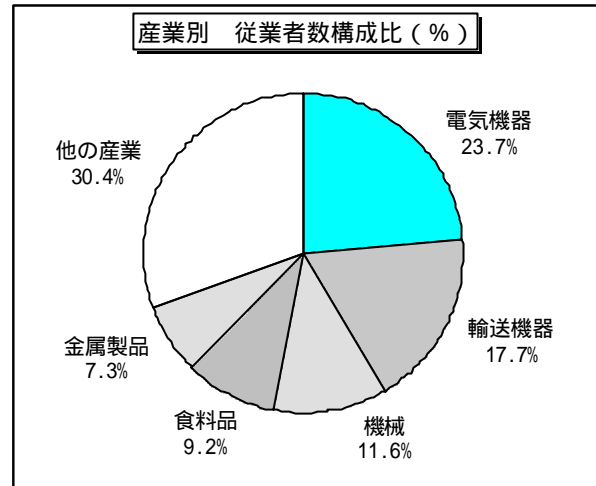


表6 産業中分類別 従業者数

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成11年		平成12年		対前年	
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
県計	238,465	100.0	236,629	100.0	-1,836	-0.8
重化学工業	157,701	66.1	158,554	67.0	853	0.5
軽工業	80,764	33.9	78,075	33.0	-2,689	-3.3
12 食料品	22,207	9.3	21,757	9.2	-450	-2.0
13 飲料・飼料	3,054	1.3	2,363	1.0	-691	-22.6
14 繊維	3,609	1.5	3,388	1.4	-221	-6.1
15 衣服	7,451	3.1	6,687	2.8	-764	-10.3
16 木材	3,363	1.4	3,261	1.4	-102	-3.0
17 家具	4,815	2.0	4,617	2.0	-198	-4.1
18 パルプ・紙	3,348	1.4	3,263	1.4	-85	-2.5
19 出版・印刷	5,149	2.2	4,884	2.1	-265	-5.1
20 化学	6,329	2.7	5,790	2.4	-539	-8.5
21 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
22 プラスチック	13,817	5.8	14,305	6.0	488	3.5
23 ゴム製品	2,832	1.2	2,717	1.1	-115	-4.1
24 皮革	347	0.1	380	0.2	33	9.5
25 窯業・土石	5,661	2.4	5,647	2.4	-14	-0.2
26 鉄鋼	3,957	1.7	3,932	1.7	-25	-0.6
27 非鉄金属	2,854	1.2	2,786	1.2	-68	-2.4
28 金属製品	17,212	7.2	17,306	7.3	94	0.5
29 機械	26,961	11.3	27,470	11.6	509	1.9
30 電気機器	56,394	23.6	56,078	23.7	-316	-0.6
31 輸送機器	40,976	17.2	41,975	17.7	999	2.4
32 精密機器	1,803	0.8	2,060	0.9	257	14.3
33 武器	X	X	X	X	X	X
34 その他	5,111	2.1	4,806	2.0	-305	-6.0

(2) 従業者規模別(表7)

従業者数を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「100人以上」が前年と比べ146人増の12万1,207人(構成比51.2%)で最も多く、次いで「4～29人」が550人減の7万1,593人(30.3%)、「30～99人」が1,432人減の4万3,829人(18.5%)となった。

表7 従業者規模別 従業者数

従業者規模	平成11年		平成12年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	増減率(%)
県計	238,465	100.0	236,629	100.0	-1,836	-0.8
4～29人	72,143	30.3	71,593	30.3	-550	-0.8
4人～9人	26,030	10.9	26,090	11.0	60	0.2
10人～19人	24,410	10.2	23,870	10.1	-540	-2.2
20人～29人	21,703	9.1	21,633	9.1	-70	-0.3
30～99人	45,261	19.0	43,829	18.5	-1,432	-3.2
30人～49人	18,023	7.6	17,428	7.4	-595	-3.3
50人～99人	27,238	11.4	26,401	11.2	-837	-3.1
100人以上	121,061	50.8	121,207	51.2	146	0.1
100人～199人	28,856	12.1	30,207	12.8	1,351	4.7
200人～299人	16,332	6.8	16,282	6.9	-50	-0.3
300人～499人	24,526	10.3	22,703	9.6	-1,823	-7.4
500人～999人	23,248	9.7	23,826	10.1	578	2.5
1,000人以上	28,099	11.8	28,189	11.9	90	0.3

(3) 市町村別(表8、9)

市町村別に従業者数をみると、太田市の2万3,972人(構成比10.1%)、前橋市の2万3,248人(9.8%)、高崎市の2万2,402人(9.5%)、大泉町の1万9,406人(8.2%)、伊勢崎市の1万9,116人(8.1%)の順となった。

前年と比べ従業者が減少した主な市町村は、伊勢崎市の563人減(増減率2.9%)、境町の333人減(7.4%)、桐生市の295人減(2.0%)、藤岡市の277人減(3.3%)、(佐)東村の209人減(8.3%)などであった。

表8 市郡別 従業者数

市郡	平成11年		平成12年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	増減率(%)
県計	238,465	100.0	236,629	100.0	-1,836	-0.8
市部計	141,373	59.3	140,058	59.2	-1,315	-0.9
郡部計	97,092	40.7	96,571	40.8	-521	-0.5
前橋市	23,327	9.8	23,248	9.8	-79	-0.3
高崎市	22,576	9.5	22,402	9.5	-174	-0.8
桐生市	14,472	6.1	14,177	6.0	-295	-2.0
伊勢崎市	19,679	8.3	19,116	8.1	-563	-2.9
太田市	23,964	10.0	23,972	10.1	8	0.0
沼田市	3,143	1.3	3,120	1.3	-23	-0.7
館林市	7,652	3.2	7,908	3.3	256	3.3
渋川市	4,252	1.8	4,163	1.8	-89	-2.1
藤岡市	8,379	3.5	8,102	3.4	-277	-3.3
富岡市	8,520	3.6	8,633	3.6	113	1.3
安中市	5,409	2.3	5,217	2.2	-192	-3.5
勢多郡	6,452	2.7	6,274	2.7	-178	-2.8
群馬郡	5,962	2.5	6,119	2.6	157	2.6
北群馬郡	3,019	1.3	2,928	1.2	-91	-3.0
多野郡	4,616	1.9	4,606	1.9	-10	-0.2
甘楽郡	3,567	1.5	3,513	1.5	-54	-1.5
碓氷郡	1,742	0.7	1,748	0.7	6	0.3
吾妻郡	3,155	1.3	3,131	1.3	-24	-0.8
利根郡	3,036	1.3	2,986	1.3	-50	-1.6
佐波郡	15,566	6.5	15,073	6.4	-493	-3.2
新田郡	15,218	6.4	15,096	6.4	-122	-0.8
山田郡	2,235	0.9	2,245	0.9	10	0.4
邑楽郡	32,524	13.6	32,852	13.9	328	1.0

表9 市町村別年次別 従業者数

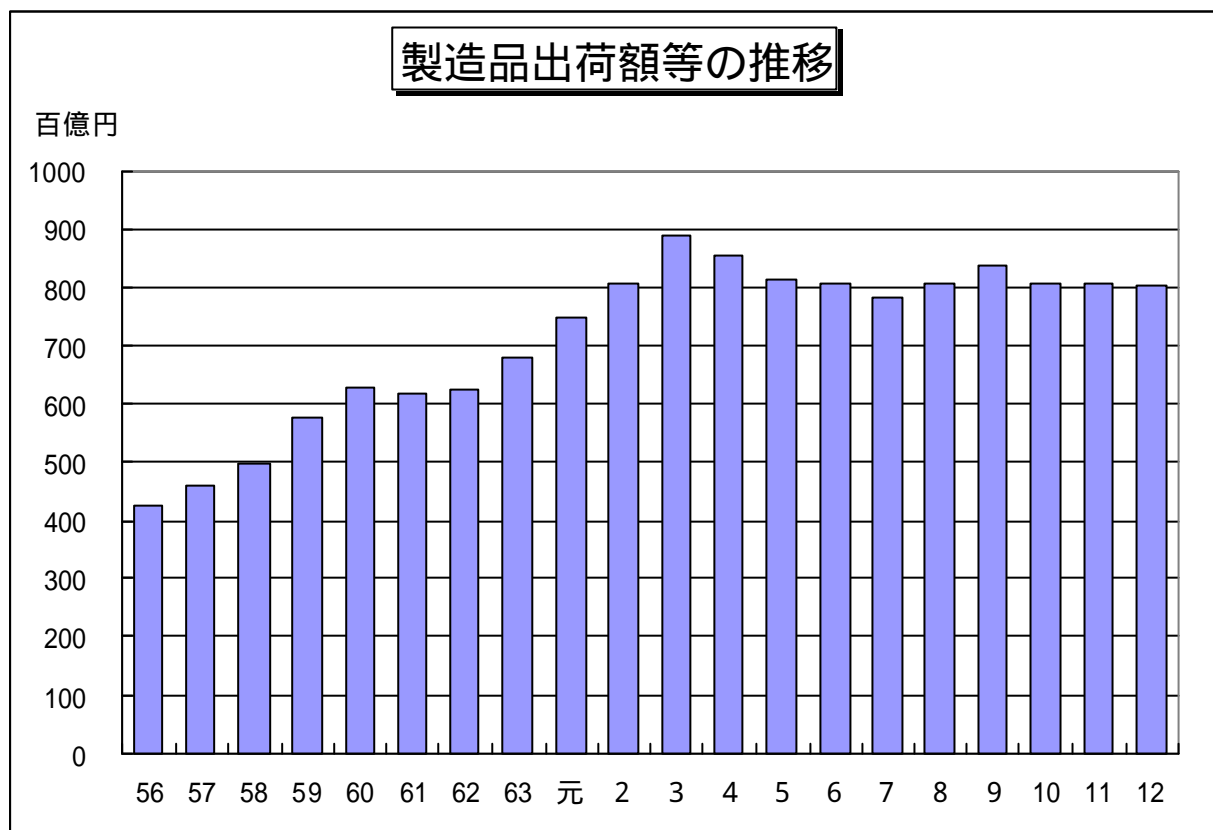
(従業者4人以上の事業所)

市町村	従業者数(人)					対前年		
	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年 (A)	平成12年 (B)	増減数 (B-A)	増減率(%) (B÷A×100-100)	
県計	247,983	244,649	244,727	238,465	236,629	-1,836	-0.8	
市部計	146,983	145,179	146,430	141,373	140,058	-1,315	-0.9	
郡部計	101,000	99,470	98,297	97,092	96,571	-521	-0.5	
前橋市	24,248	24,407	23,544	23,327	23,248	-79	-0.3	
高崎市	22,430	21,805	23,718	22,576	22,402	-174	-0.8	
桐生市	16,347	15,894	15,312	14,472	14,177	-295	-2.0	
伊勢崎市	20,411	19,958	20,576	19,679	19,116	-563	-2.9	
太田市	24,184	24,126	24,555	23,964	23,972	8	0.0	
沼田市	3,394	3,485	3,298	3,143	3,120	-23	-0.7	
館林市	8,397	8,272	7,923	7,652	7,908	256	3.3	
渋川市	4,782	4,802	4,635	4,252	4,163	-89	-2.1	
藤岡市	8,942	8,835	8,798	8,379	8,102	-277	-3.3	
富岡市	8,029	7,845	8,356	8,520	8,633	113	1.3	
安中市	5,819	5,750	5,715	5,409	5,217	-192	-3.5	
勢多郡	北橋村	431	400	415	371	465	94	25.3
	赤城村	698	702	705	625	472	-153	-24.5
	富士見村	561	542	515	520	476	-44	-8.5
	大胡町	636	600	589	549	621	72	13.1
	宮城村	328	325	373	378	342	-36	-9.5
	粕川村	1,575	1,641	1,598	1,552	1,474	-78	-5.0
	新里村	1,600	1,752	1,827	1,903	1,892	-11	-0.6
	黒保根村 (勢)東村	173 390	176 407	171 405	171 383	168 364	-3 -19	-1.8 -5.0
群馬郡	榛名町	2,111	2,078	2,181	2,359	2,413	54	2.3
	倉淵村	338	322	329	321	387	66	20.6
	箕郷町	1,083	936	1,024	998	1,052	54	5.4
群馬町	2,208	2,164	2,350	2,284	2,267	-17	-0.7	
北群馬郡	子持村	744	761	816	841	739	-102	-12.1
	小野上村	123	132	87	88	86	-2	-2.3
	伊香保町	33	32	32	30	30	0	0.0
	榛東村	991	1,016	1,099	1,084	1,062	-22	-2.0
吉岡町	1,033	986	920	976	1,011	35	3.6	
多野郡	新石町	1,203	1,151	1,213	1,125	1,114	-11	-1.0
	鬼石町	934	922	955	926	842	-84	-9.1
	吉井町	2,678	2,683	2,535	2,332	2,417	85	3.6
	万場町	159	147	142	129	144	15	11.6
	中里村	65	37	40	33	38	5	15.2
上野村	89	88	75	71	51	-20	-28.2	
甘楽郡	妙義町	294	328	336	309	312	3	1.0
	下仁田町	1,236	1,245	1,275	1,301	1,217	-84	-6.5
	南牧村	293	289	275	176	179	3	1.7
甘楽町	1,446	1,791	1,806	1,781	1,805	24	1.3	
碓氷郡	松井田町	1,756	1,685	1,834	1,742	1,748	6	0.3
吾妻郡	中之条町	1,177	1,139	1,151	1,118	1,152	34	3.0
	(吾)東村	X	X	X	X	X	X	X
	吾妻町	1,500	1,483	1,532	1,460	1,438	-22	-1.5
	長野原町	112	104	153	150	135	-15	-10.0
	嬭恋村	114	112	116	112	108	-4	-3.6
	草津町	26	26	38	35	30	-5	-14.3
	六合村	X	X	X	X	X	X	X
高山村	336	283	267	246	237	-9	-3.7	
利根郡	白沢村	535	559	522	486	477	-9	-1.9
	利根村	106	107	137	138	130	-8	-5.8
	片品村	265	250	242	228	203	-25	-11.0
	川場村	167	170	183	169	178	9	5.3
	月夜野町	784	816	803	767	756	-11	-1.4
	水上町	131	104	65	65	69	4	6.2
	新治村	543	508	463	429	441	12	2.8
	昭和村	218	208	187	754	732	-22	-2.9
佐波郡	赤堀町	3,520	3,705	4,033	3,940	3,939	-1	0.0
	(佐)東村	2,415	2,364	2,598	2,510	2,301	-209	-8.3
	境町	4,227	4,068	4,417	4,499	4,166	-333	-7.4
	玉村町	4,457	4,527	4,624	4,617	4,667	50	1.1
新田郡	尾島町	2,796	2,921	3,009	3,060	2,929	-131	-4.3
	新田町	6,831	6,536	6,366	6,406	6,376	-30	-0.5
	藪塚本町	3,358	3,301	3,377	3,383	3,325	-58	-1.7
	笠懸町	2,569	2,460	2,579	2,369	2,466	97	4.1
山田郡	大間々町	2,513	2,420	2,369	2,235	2,245	10	0.4
邑楽郡	板倉町	1,321	1,387	1,399	1,347	1,472	125	9.3
	明和町	2,502	2,672	2,610	2,503	2,505	2	0.1
	千代田町	2,935	2,964	3,031	2,984	3,084	100	3.4
	大泉町	23,550	22,411	19,851	19,280	19,406	126	0.7
邑楽町	6,741	6,484	6,216	6,410	6,385	-25	-0.4	

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は、前年と比べ433億円減（増減率 0.5%）の8兆249億円となり、3年連続して減少した。

部門別では、重化学工業が221億円増の5兆9,488億円（構成比74.1%）と好調であったのに対し、軽工業は654億円減の2兆761億円（25.9%）と低調であった。



(1) 産業別（表10）

産業別にみると、製造品出荷額等の上位5産業は、「輸送機器」が2兆911億円（構成比26.1%）で最も高く、次いで「電気機器」の1兆9,961億円（24.9%）、「機械」の8,359億円（10.4%）、「食料品」の5,886億円（7.3%）、「化学」の3,962億円（4.9%）となった。

前年と比べ製造品出荷額等が減少した産業は、「飲料・飼料」の935億円減（増減率 19.8%）、「輸送機器」の820億円減（3.8%）など9産業となった。一方、増加した産業は、「機械」の616億円増（7.9%）、「電気機器」の403億円増（2.1%）、「化学」の328億円増（9.0%）など12産業となった。

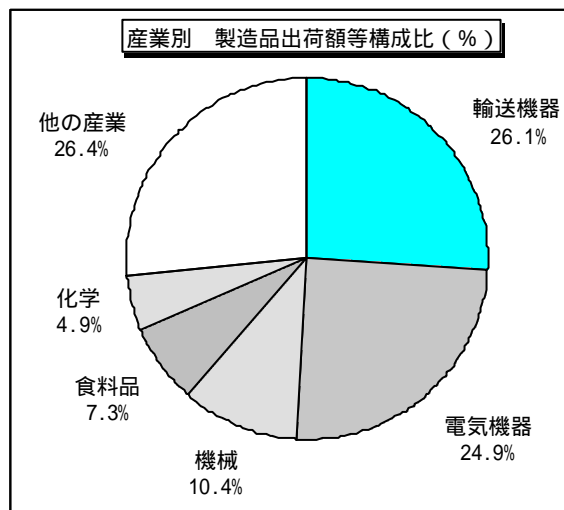


表 1 0 産業中分類別 製造品出荷額等

産業中分類	平成11年		平成12年		対前年		寄与率
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)	
県計	806,821,023	100.0	802,494,710	100.0	-4,326,313	-0.5	100.0
重化学工業	592,675,062	73.5	594,884,505	74.1	2,209,443	0.4	-51.1
軽工業	214,145,961	26.5	207,610,205	25.9	-6,535,756	-3.1	151.1
12 食料品	57,743,668	7.2	58,855,879	7.3	1,112,211	1.9	-25.7
13 飲料・飼料	47,277,095	5.9	37,925,977	4.7	-9,351,118	-19.8	216.1
14 繊維	4,915,391	0.6	4,741,455	0.6	-173,936	-3.5	4.0
15 衣服	7,054,060	0.9	6,676,619	0.8	-377,441	-5.4	8.7
16 木材	8,184,317	1.0	8,212,102	1.0	27,785	0.3	-0.6
17 家具	9,242,532	1.1	9,223,096	1.1	-19,436	-0.2	0.4
18 パルプ・紙	8,305,321	1.0	8,564,283	1.1	258,962	3.1	-6.0
19 出版・印刷	11,585,983	1.4	11,349,187	1.4	-236,796	-2.0	5.5
20 化学	36,343,767	4.5	39,619,301	4.9	3,275,534	9.0	-75.7
21 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X
22 プラスチック	33,511,688	4.2	34,761,767	4.3	1,250,079	3.7	-28.9
23 ゴム製品	5,036,146	0.6	5,228,337	0.7	192,191	3.8	-4.4
24 皮革	499,452	0.1	700,044	0.1	200,592	40.2	-4.6
25 窯業・土石	11,867,430	1.5	12,581,419	1.6	713,989	6.0	-16.5
26 鉄鋼	13,946,727	1.7	14,820,792	1.8	874,065	6.3	-20.2
27 非鉄金属	8,236,393	1.0	8,528,358	1.1	291,965	3.5	-6.7
28 金属製品	33,948,734	4.2	33,601,654	4.2	-347,080	-1.0	8.0
29 機械	77,437,710	9.6	83,593,467	10.4	6,155,757	7.9	-142.3
30 電気機器	195,587,774	24.2	199,613,651	24.9	4,025,877	2.1	-93.1
31 輸送機器	217,310,050	26.9	209,114,243	26.1	-8,195,807	-3.8	189.4
32 精密機器	3,362,539	0.4	3,316,350	0.4	-46,189	-1.4	1.1
33 武器	X	X	X	X	X	X	X
34 その他	8,922,878	1.1	8,790,040	1.1	-132,838	-1.5	3.1

(2) 従業者規模別 (表 1 1)

製造品出荷額等を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「100人以上」が354億円減少したものの5兆8,445億円(構成比72.8%)で最も多く、次いで「30～99人」が90億円減の1兆2,105億円(15.1%)、「4～29人」が12億円増の9,700億円(12.1%)となった。

表 1 1 従業者規模別 製造品出荷額等

従業者規模	平成11年		平成12年		対前年		寄与率
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)	
県計	806,821,023	100.0	802,494,710	100.0	-4,326,313	-0.5	100.0
4～29人	96,880,365	12.0	96,998,695	12.1	118,330	0.1	-2.7
4人～9人	26,020,327	3.2	25,673,603	3.2	-346,724	-1.3	8.0
10人～19人	33,194,536	4.1	33,631,546	4.2	437,010	1.3	-10.1
20人～29人	37,665,502	4.7	37,693,546	4.7	28,044	0.1	-0.6
30～99人	121,946,248	15.1	121,045,172	15.1	-901,076	-0.7	20.8
30人～49人	44,418,578	5.5	44,113,801	5.5	-304,777	-0.7	7.0
50人～99人	77,527,670	9.6	76,931,371	9.6	-596,299	-0.8	13.8
100人以上	587,994,410	72.9	584,450,843	72.8	-3,543,567	-0.6	81.9
100人～199人	113,828,724	14.1	120,843,611	15.1	7,014,887	6.2	-162.1
200人～299人	54,196,261	6.7	57,473,841	7.2	3,277,580	6.0	-75.8
300人～499人	109,924,124	13.6	109,457,594	13.6	-466,530	-0.4	10.8
500人～999人	123,631,140	15.3	119,215,552	14.9	-4,415,588	-3.6	102.1
1,000人以上	186,414,161	23.1	177,460,245	22.1	-8,953,916	-4.8	207.0

(3) 市町村別 (表 1 2、1 3)

市町村別にみた製造品出荷額等の上位は、太田市の1兆4,525億円(構成比18.1%)、大泉町の8,485億円(10.6%)、伊勢崎市の6,403億円(8.0%)、高崎市の6,348億円(7.9%)、前橋市の5,924億円(7.4%)の順となった。

前年と比べ製造品出荷額等が減少した主な市町村は、太田市の828億円減(増減率5.4%)、大泉町の313億円減(3.6%)、伊勢崎市の262億円減(3.9%)、富岡市の246億円減(10.0%)、高崎市の197億円減(3.0%)などとなった。

表12 市町村別 製造品出荷額等

(従業員4人以上の事業所)

市町村	平成11年 (万円)		平成12年 (万円)		対前年		寄与率	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)		
県計	806,821,023	100.0	802,494,710	100.0	-4,326,313	-0.5	100.0	
市部計	487,900,325	60.5	477,745,761	59.5	-10,154,564	-2.1	234.7	
郡部計	318,920,698	39.5	324,748,949	40.5	5,828,251	1.8	-134.7	
前橋市	59,736,107	7.4	59,239,808	7.4	-496,299	-0.8	11.5	
高崎市	65,443,214	8.1	63,475,446	7.9	-1,967,768	-3.0	45.5	
桐生市	34,921,860	4.3	39,474,515	4.9	4,552,655	13.0	-105.2	
伊勢崎市	66,646,210	8.3	64,031,071	8.0	-2,615,139	-3.9	60.4	
太田市	153,530,272	19.0	145,249,660	18.1	-8,280,612	-5.4	191.4	
沼田市	8,614,684	1.1	8,606,399	1.1	-8,285	-0.1	0.2	
館林市	19,918,048	2.5	20,153,093	2.5	235,045	1.2	-5.4	
渋川市	13,305,763	1.6	13,915,656	1.7	609,893	4.6	-14.1	
藤岡市	18,318,923	2.3	18,567,908	2.3	248,985	1.4	-5.8	
富岡市	24,605,589	3.0	22,141,020	2.8	-2,464,569	-10.0	57.0	
安中市	22,859,655	2.8	22,891,185	2.9	31,530	0.1	-0.7	
勢多郡	北橋村	521,800	0.1	630,275	0.1	108,475	20.8	-2.5
	赤城村	1,073,875	0.1	894,557	0.1	-179,318	-16.7	4.1
	富士見村	992,657	0.1	948,792	0.1	-43,865	-4.4	1.0
	大胡町	703,659	0.1	830,230	0.1	126,571	18.0	-2.9
	宮城村	505,884	0.1	487,950	0.1	-17,934	-3.5	0.4
	粕川村	6,109,048	0.8	5,617,370	0.7	-491,678	-8.0	11.4
	新里村	3,772,358	0.5	4,095,245	0.5	322,887	8.6	-7.5
	黒保根村(勢)	724,267	0.1	747,204	0.1	22,937	3.2	-0.5
群馬郡	榛名町	3,753,519	0.5	4,046,742	0.5	293,223	7.8	-6.8
	倉淵村	812,351	0.1	740,681	0.1	-71,670	-8.8	1.7
	箕郷町	1,423,973	0.2	1,525,468	0.2	101,495	7.1	-2.3
	群馬町	5,123,102	0.6	4,943,898	0.6	-179,204	-3.5	4.1
北群馬郡	子持村	1,591,727	0.2	1,185,884	0.1	-405,843	-25.5	9.4
	小野上村	152,720	0.0	167,569	0.0	14,849	9.7	-0.3
	伊香保町	24,783	0.0	23,049	0.0	-1,734	-7.0	0.0
	榛東村	2,230,468	0.3	2,391,211	0.3	160,743	7.2	-3.7
	吉岡町	1,733,596	0.2	1,770,997	0.2	37,401	2.2	-0.9
多野郡	新町	3,749,889	0.5	3,564,699	0.4	-185,190	-4.9	4.3
	石町	2,068,662	0.3	1,906,038	0.2	-162,624	-7.9	3.8
	吉井町	3,895,704	0.5	4,093,964	0.5	198,260	5.1	-4.6
	万場町	45,000	0.0	47,059	0.0	2,059	4.6	-0.0
	中里村	13,513	0.0	15,205	0.0	1,692	12.5	-0.0
	上野村	26,403	0.0	32,061	0.0	5,658	21.4	-0.1
甘楽郡	妙義町	328,933	0.0	326,370	0.0	-2,563	-0.8	0.1
	下仁田町	2,254,016	0.3	2,143,990	0.3	-110,026	-4.9	2.5
	南牧村	303,628	0.0	335,555	0.0	31,927	10.5	-0.7
	甘楽町	3,723,468	0.5	3,309,610	0.4	-413,858	-11.1	9.6
碓氷郡松井田町	4,093,014	0.5	7,271,611	0.9	3,178,597	77.7	-73.5	
吾妻郡	中之条町	1,986,921	0.2	2,695,430	0.3	708,509	35.7	-16.4
	(吾)東村	X	X	X	X	X	X	X
	吾妻町	2,819,658	0.3	3,103,199	0.4	283,541	10.1	-6.6
	長野原町	361,145	0.0	315,693	0.0	-45,452	-12.6	1.1
	嬬恋村	163,534	0.0	186,816	0.0	23,282	14.2	-0.5
	草津町	31,737	0.0	27,650	0.0	-4,087	-12.9	0.1
	六合村	X	X	X	X	X	X	X
	高山村	438,692	0.1	452,530	0.1	13,838	3.2	-0.3
利根郡	白沢村	1,130,985	0.1	1,114,893	0.1	-16,092	-1.4	0.4
	利根村	158,287	0.0	177,764	0.0	19,477	12.3	-0.5
	片品村	295,883	0.0	297,713	0.0	1,830	0.6	-0.0
	川場村	208,135	0.0	224,665	0.0	16,530	7.9	-0.4
	月夜野町	971,739	0.1	1,113,164	0.1	141,425	14.6	-3.3
	水上町	52,410	0.0	62,150	0.0	9,740	18.6	-0.2
	新治村	1,023,761	0.1	998,974	0.1	-24,787	-2.4	0.6
	昭和村	3,743,720	0.5	3,820,635	0.5	76,915	2.1	-1.8
佐波郡	赤堀町	10,750,621	1.3	10,517,043	1.3	-233,578	-2.2	5.4
	(佐)東村	5,410,393	0.7	4,555,248	0.6	-855,145	-15.8	19.8
	境町	16,956,551	2.1	16,110,230	2.0	-846,321	-5.0	19.6
	玉村町	14,709,789	1.8	15,564,052	1.9	854,263	5.8	-19.7
新田郡	尾島町	12,711,353	1.6	12,398,453	1.5	-312,900	-2.5	7.2
	新田町	24,794,629	3.1	24,098,885	3.0	-695,744	-2.8	16.1
	藪塚本町	6,611,426	0.8	6,156,878	0.8	-454,548	-6.9	10.5
	笠懸町	4,482,907	0.6	5,246,977	0.7	764,070	17.0	-17.7
山田郡大間々町	5,537,703	0.7	5,738,432	0.7	200,729	3.6	-4.6	
邑楽郡	板倉町	2,611,557	0.3	2,502,755	0.3	-108,802	-4.2	2.5
	明和町	10,118,697	1.3	10,314,050	1.3	195,353	1.9	-4.5
	千代田町	20,574,160	2.6	20,776,246	2.6	202,086	1.0	-4.7
	大泉町	87,986,127	10.9	84,851,323	10.6	-3,134,804	-3.6	72.5
邑楽町	30,311,315	3.8	36,993,457	4.6	6,682,142	22.0	-154.5	

表 1 3 市町村別年次別 製造品出荷額等

(従業者 4 人以上の事業所)

市町村	製造品出荷額等 (万円)					
	平成 8 年	平成 9 年	平成 1 0 年	平成 1 1 年	平成 1 2 年	
県計	803,701,371	839,988,128	808,508,840	806,821,023	802,494,710	
市部計	490,758,049	506,064,962	491,310,093	487,900,325	477,745,761	
郡部計	312,943,322	333,923,166	317,198,747	318,920,698	324,748,949	
前橋市	64,260,099	60,677,239	57,750,505	59,736,107	59,239,808	
高崎市	70,885,071	77,034,254	70,790,485	65,443,214	63,475,446	
桐生市	44,230,657	38,274,216	34,037,319	34,921,860	39,474,515	
伊勢崎市	69,214,553	70,384,314	68,151,362	66,646,210	64,031,071	
太田市	139,038,460	151,085,395	149,276,231	153,530,272	145,249,660	
沼田市	9,474,124	9,827,307	8,722,265	8,614,684	8,606,399	
館林市	20,905,293	20,689,833	20,832,594	19,918,048	20,153,093	
渋川市	11,860,232	14,069,519	13,368,461	13,305,763	13,915,656	
藤岡市	19,116,917	20,446,626	19,199,561	18,318,923	18,567,908	
富岡市	21,922,764	22,022,766	26,651,798	24,605,589	22,141,020	
安中市	19,849,879	21,553,493	22,529,512	22,859,655	22,891,185	
勢多郡	北橋村	534,126	500,835	489,205	521,800	630,275
	赤城村	974,402	1,016,131	925,903	1,073,875	894,557
	富士見村	1,063,603	1,093,567	1,028,348	992,657	948,792
	大胡町	843,886	835,013	804,382	703,659	830,230
	宮城村	478,036	570,903	463,644	505,884	487,950
	粕川村	4,710,063	4,157,266	4,934,017	6,109,048	5,617,370
	新里村	3,226,282	3,969,831	3,969,119	3,772,358	4,095,245
	黒保根村 (勢)東村	204,227 826,737	208,504 861,816	205,045 782,666	165,246 724,267	188,481 747,204
群馬郡	榛名町	2,725,975	2,793,165	3,015,335	3,753,519	4,046,742
	倉渕村	644,824	641,928	684,323	812,351	740,681
	箕郷町	1,534,433	1,500,596	1,530,391	1,423,973	1,525,468
	群馬町	5,174,801	5,666,231	5,533,846	5,123,102	4,943,898
北群馬郡	子持村	1,322,546	1,388,284	1,672,496	1,591,727	1,185,884
	小野上村	149,133	187,984	155,977	152,720	167,569
	伊香保町	18,892	29,624	24,590	24,783	23,049
	榛東村	2,093,966	2,143,865	2,361,426	2,230,468	2,391,211
	吉岡町	1,557,961	1,552,644	1,242,269	1,733,596	1,770,997
多野郡	新石町	4,988,867	4,408,115	3,838,821	3,749,889	3,564,699
	鬼石町	2,051,111	2,286,487	2,399,074	2,068,662	1,906,038
	吉井町	4,849,453	4,900,059	4,293,677	3,895,704	4,093,964
	万場町	72,452	70,699	53,562	45,000	47,059
	中里村	46,681	22,776	15,374	13,513	15,205
上野村	42,762	41,754	36,951	26,403	32,061	
甘楽郡	妙義町	281,809	371,513	377,120	328,933	326,370
	下仁田町	2,405,869	2,419,508	2,345,507	2,254,016	2,143,990
	南牧村	499,471	483,650	426,164	303,628	335,555
	甘楽町	2,655,792	3,260,537	3,449,077	3,723,468	3,309,610
碓氷郡	松井田町	5,319,854	5,914,872	5,626,289	4,093,014	7,271,611
吾妻郡	中之条町	2,024,711	2,100,535	1,917,593	1,986,921	2,695,430
	(吾)東村	X	X	X	X	X
	吾妻町	3,593,326	3,672,788	3,151,077	2,819,658	3,103,199
	長野原町	219,545	202,435	349,415	361,145	315,693
	嬬恋村	139,507	153,544	171,541	163,534	186,816
	草津町	29,762	31,579	36,988	31,737	27,650
利根郡	六合村	X	X	X	X	X
	高山村	964,799	779,366	596,353	438,692	452,530
	白沢村	1,317,103	1,313,832	1,209,324	1,130,985	1,114,893
利根郡	利根村	162,985	175,988	206,285	158,287	177,764
	片品村	442,609	370,897	324,110	295,883	297,713
	川場村	245,957	243,839	211,643	208,135	224,665
	月夜野町	885,324	1,009,960	994,059	971,739	1,113,164
	水上町	109,573	85,991	50,066	52,410	62,150
	新治村	1,359,357	1,547,992	1,120,408	1,023,761	998,974
	昭和村	224,444	209,692	181,539	3,743,720	3,820,635
	佐波郡	赤堀町	10,203,950	10,357,443	10,557,175	10,750,621
佐波郡	(佐)東村	6,493,226	5,939,200	5,511,635	5,410,393	4,555,248
	境町	17,013,862	17,252,061	17,464,142	16,956,551	16,110,230
	玉村町	11,700,560	13,647,746	13,374,646	14,709,789	15,564,052
新田郡	尾島町	11,200,151	12,716,865	12,519,960	12,711,353	12,398,453
	新田町	25,116,131	25,083,708	23,657,852	24,794,629	24,098,885
	藪塚本町	6,356,492	7,042,765	7,121,854	6,611,426	6,156,878
	笠懸町	4,404,899	5,221,349	4,504,241	4,482,907	5,246,977
山田郡	大間々町	6,024,025	6,666,738	6,238,040	5,537,703	5,738,432
邑楽郡	板倉町	2,341,396	2,809,554	2,371,353	2,611,557	2,502,755
	明和町	11,578,567	11,886,037	11,650,151	10,118,697	10,314,050
	千代田町	16,260,534	18,563,197	19,424,635	20,574,160	20,776,246
	大泉町	87,539,229	91,329,322	84,175,757	87,986,127	84,851,323
	邑楽町	33,635,688	40,143,442	35,357,455	30,311,315	36,993,457

5 付加価値額及び付加価値率（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は、前年と比べ48億円減（増減率 0.2%）の2兆8,879億円となった。部門別では、重化学工業が185億円増の2兆572億円（構成比71.2%）、軽工業が233億円減の8,307億円（28.8%）となった。付加価値率は、36.6%で前年よりも0.4ポイント低下した。部門別の付加価値率は、重化学工業が34.8%で0.2ポイント、軽工業が42.2%で0.7ポイントそれぞれ低下した。

（1）産業別（表14）

産業別にみると、付加価値額の上位5産業は、「電気機器」が6,760億円（構成比23.4%）で最も高く、次いで「輸送機器」の5,748億円（19.9%）、「機械」の3,440億円（11.9%）、「食料品」の2,392億円（8.3%）、「化学」の2,084億円（7.2%）の順となった。

前年と比べ付加価値額の減少した産業は、「輸送機器」の830億円減（増減率 12.6%）、「飲料・飼料」の336億円減（ 23.0%）など9産業となった。一方、増加した産業は、「電気機器」の339億円増（5.3%）、「機械」の281億円増（8.9%）、「化学」の267億円増（14.7%）など12産業となった。

付加価値率の高い産業は、「化学」の54.4%、「繊維」の52.3%、「出版・印刷」の50.2%、「窯業・土石」の50.1%などで、低い産業は、「鉄鋼」の21.6%、「輸送機器」の27.7%などとなった。

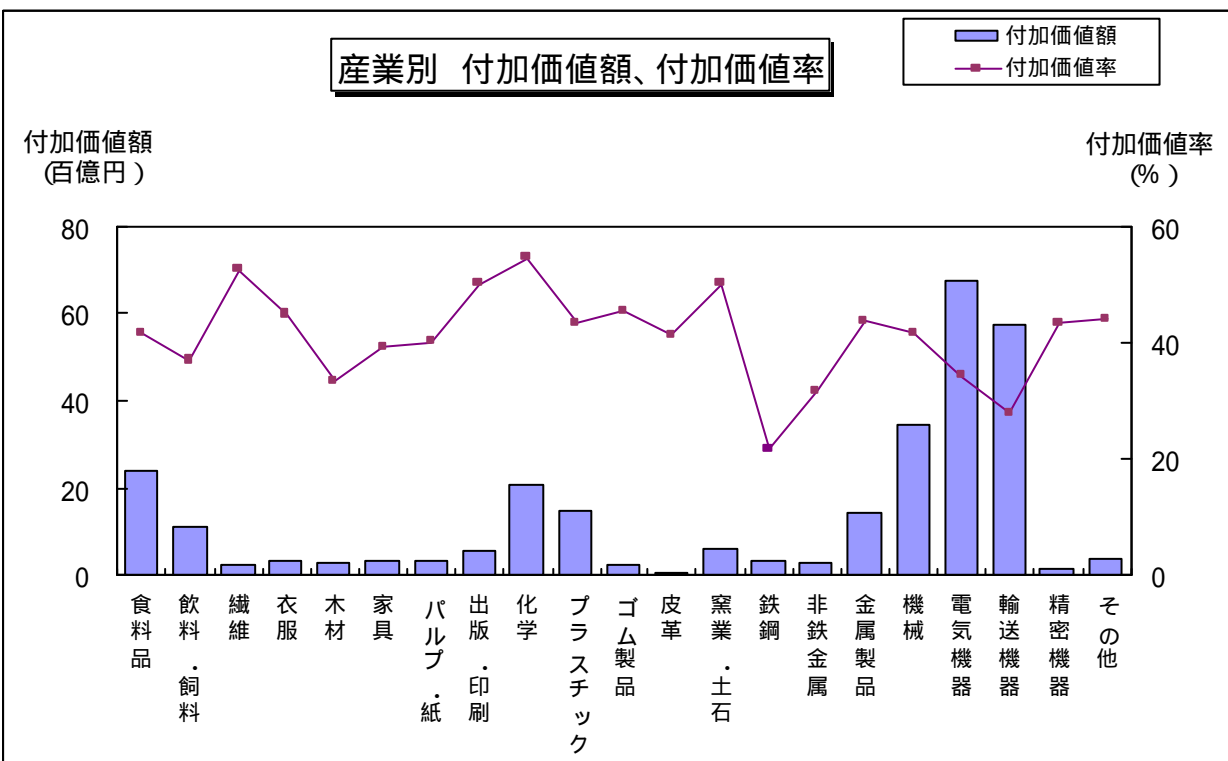
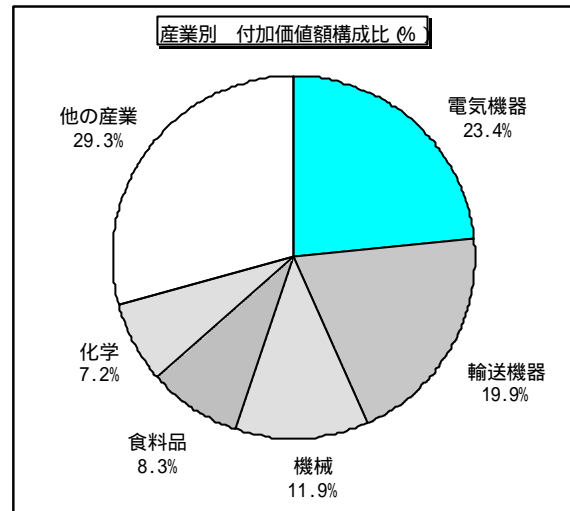


表 1 4 産業中分類別 付加価値額及び付加価値率

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成11年		平成12年		対前年		付加価値率 (%)
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)	
県計	289,277,137	100.0	288,794,478	100.0	-482,659	-0.2	36.6
重化学工業	203,873,982	70.5	205,722,174	71.2	1,848,192	0.9	34.8
軽工業	85,403,155	29.5	83,072,304	28.8	-2,330,851	-2.7	42.2
12 食料品	23,399,593	8.1	23,919,445	8.3	519,852	2.2	41.5
13 飲料・飼料	14,621,777	5.1	11,259,118	3.9	-3,362,659	-23.0	37.0
14 繊維	2,471,621	0.9	2,432,264	0.8	-39,357	-1.6	52.3
15 衣服	3,193,427	1.1	2,934,670	1.0	-258,757	-8.1	44.7
16 木材	2,854,575	1.0	2,675,117	0.9	-179,458	-6.3	33.3
17 家具	3,442,037	1.2	3,531,276	1.2	89,239	2.6	39.2
18 パルプ・紙	3,128,052	1.1	3,358,931	1.2	230,879	7.4	40.1
19 出版・印刷	5,821,479	2.0	5,603,429	1.9	-218,050	-3.7	50.2
20 化学	18,173,030	6.3	20,841,491	7.2	2,668,461	14.7	54.4
21 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X
22 プラスチック	13,930,089	4.8	14,823,627	5.1	893,538	6.4	43.3
23 ゴム製品	2,445,161	0.8	2,323,365	0.8	-121,796	-5.0	45.3
24 皮革	210,889	0.1	282,936	0.1	72,047	34.2	41.2
25 窯業・土石	6,004,220	2.1	6,167,869	2.1	163,649	2.7	50.1
26 鉄鋼	2,864,379	1.0	3,148,078	1.1	283,699	9.9	21.6
27 非鉄金属	2,615,645	0.9	2,674,491	0.9	58,846	2.2	31.6
28 金属製品	14,292,102	4.9	14,399,831	5.0	107,729	0.8	43.6
29 機械	31,589,418	10.9	34,402,452	11.9	2,813,034	8.9	41.6
30 電気機器	64,206,341	22.2	67,599,146	23.4	3,392,805	5.3	34.2
31 輸送機器	65,776,855	22.7	57,475,790	19.9	-8,301,065	-12.6	27.7
32 精密機器	1,506,171	0.5	1,410,970	0.5	-95,201	-6.3	43.3
33 武器	X	X	X	X	X	X	X
34 その他	3,880,235	1.3	3,760,257	1.3	-119,978	-3.1	43.8

(2) 従業者規模別 (表 1 5)

付加価値額を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「100人以上」が62億円減少したものの1兆9,494億円(構成比67.5%)で最も多く、次いで「30～99人」が2億円増の4,730億円(16.4%)、「4～29人」が12億円増の4,656億円(16.1%)となった。

付加価値率は、「4～29人」の48.9%、「30～99人」の39.9%、「100人以上」の33.9%の順となった。

表 1 5 従業者規模別 付加価値額及び付加価値率

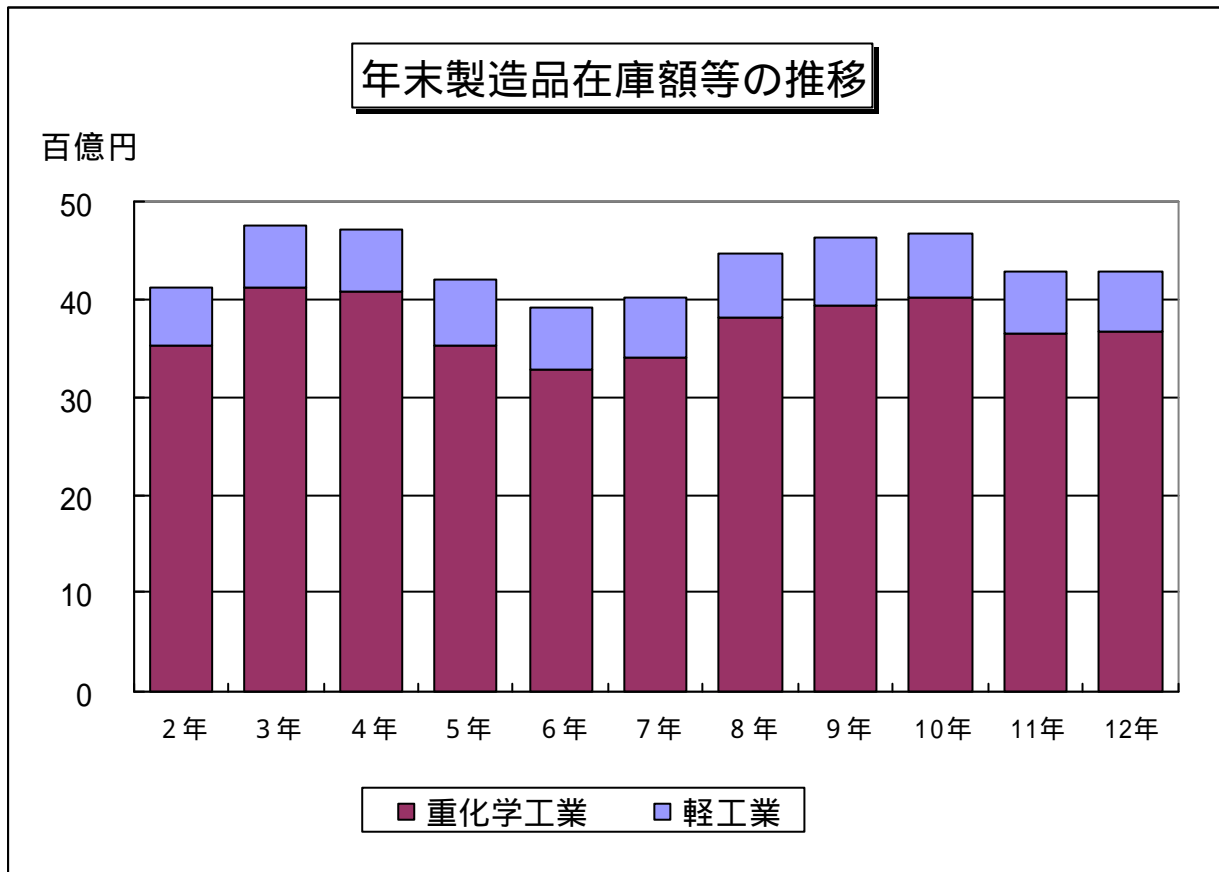
(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成11年		平成12年		対前年		付加価値率 (%)
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)	
県計	289,277,137	100.0	288,794,478	100.0	-482,659	-0.2	36.6
4～29人	46,442,656	16.1	46,559,016	16.1	116,360	0.3	48.9
4人～9人	14,094,632	4.9	14,178,486	4.9	83,854	0.6	56.2
10人～19人	15,731,162	5.4	15,451,854	5.4	-279,308	-1.8	47.0
20人～29人	16,616,862	5.7	16,928,676	5.9	311,814	1.9	45.7
30～99人	47,282,308	16.3	47,299,750	16.4	17,442	0.0	39.9
30人～49人	17,036,056	5.9	16,985,207	5.9	-50,849	-0.3	39.5
50人～99人	30,246,252	10.5	30,314,543	10.5	68,291	0.2	40.2
100人以上	195,552,173	67.6	194,935,712	67.5	-616,461	-0.3	33.9
100人～199人	41,373,956	14.3	43,421,591	15.0	2,047,635	4.9	38.6
200人～299人	19,066,852	6.6	19,810,281	6.9	743,429	3.9	35.0
300人～499人	38,688,667	13.4	40,348,036	14.0	1,659,369	4.3	37.1
500人～999人	40,949,670	14.2	43,424,689	15.0	2,475,019	6.0	36.1
1,000人以上	55,473,028	19.2	47,931,115	16.6	-7,541,913	-13.6	27.2

6 製造品在庫額等（従業者30人以上の事業所）

年末製造品在庫額等は、4,281億円で、年初製造品在庫額等の4,085億円と比べ196億円増加（増減率4.8%）した。

部門別では、重化学工業が217億円増の3,671億円（構成比85.8%）、軽工業が21億円減の609億円（14.2%）となった。



(1) 産業別（表16）

産業別にみると、年末製造品在庫額等の上位5産業は、「電気機器」が1,711億円（構成比40.0%）で最も多く、次いで「機械」の586億円（13.7%）、「輸送機器」の477億円（11.1%）、「化学」の291億円（6.8%）、「金属製品」の125億円（2.9%）の順となった。

年末製造品在庫額等が年初製造品在庫額等と比べ減少した産業は、「電気機器」の44億円減（増減率2.5%）、「化学」の31億円減（9.8%）、「輸送機器」の25億円減（5.1%）など12産業となった。一方、増加した産業は、「機械」の40億円増（7.4%）、「プラスチック」の7億円増（6.1%）など7産業となった。

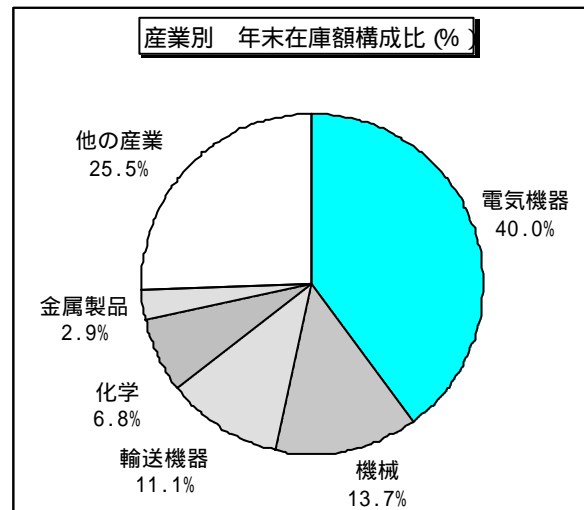


表 1 6 産業中分類別 在庫額

(従業員30人以上の事業所)

産業中分類	a 年初在庫額 (万円)	b		(b-a) 年間増減額 (万円)	(b-a)÷a ×100 年間増減率 (%)
		年末在庫額 (万円)	構成比 (%)		
県計	40,848,372	42,806,145	100.0	1,957,773	4.8
重化学工業	34,542,775	36,711,951	85.8	2,169,176	6.3
軽工業	6,305,597	6,094,194	14.2	-211,403	-3.4
12 食料品	1,349,451	1,235,031	2.9	-114,420	-8.5
13 飲料・飼料	590,909	489,797	1.1	-101,112	-17.1
14 繊維	125,627	123,521	0.3	-2,106	-1.7
15 衣服	248,725	257,652	0.6	8,927	3.6
16 木材	X	X	X	X	X
17 家具	336,951	316,674	0.7	-20,277	-6.0
18 パルプ・紙	229,703	208,626	0.5	-21,077	-9.2
19 出版・印刷	362,311	418,471	1.0	56,160	15.5
20 化学	3,224,668	2,910,000	6.8	-314,668	-9.8
21 石油・石炭	X	X	X	X	X
22 プラスチック	1,151,537	1,221,652	2.9	70,115	6.1
23 ゴム製品	372,997	321,151	0.8	-51,846	-13.9
24 皮革	X	X	X	X	X
25 窯業・土石	623,415	656,160	1.5	32,745	5.3
26 鉄鋼	1,004,086	1,014,029	2.4	9,943	1.0
27 非鉄金属	726,875	791,699	1.8	64,824	8.9
28 金属製品	1,334,032	1,253,508	2.9	-80,524	-6.0
29 機械	5,459,023	5,863,979	13.7	404,956	7.4
30 電気機器	17,549,521	17,111,555	40.0	-437,966	-2.5
31 輸送機器	5,027,036	4,772,366	11.1	-254,670	-5.1
32 精密機器	128,134	124,069	0.3	-4,065	-3.2
33 武器	X	X	X	X	X
34 その他	479,859	470,661	1.1	-9,198	-1.9

(2) 従業員規模別 (表 1 7)

従業員規模別に年末製造品在庫額等を見ると、「500人～999人」が1,008億円(構成比23.6%)で最も多く、次いで「300～499人」の967億円(22.6%)、「1,000人以上」の821億円(19.2%)、「100～199人」の508億円(11.9%)、「200～299人」の444億円(10.4%)、「50～99人」の332億円(7.7%)、「30～49人」の201億円(4.7%)の順となった。

表 1 7 従業員規模別 在庫額

(従業員30人以上の事業所)

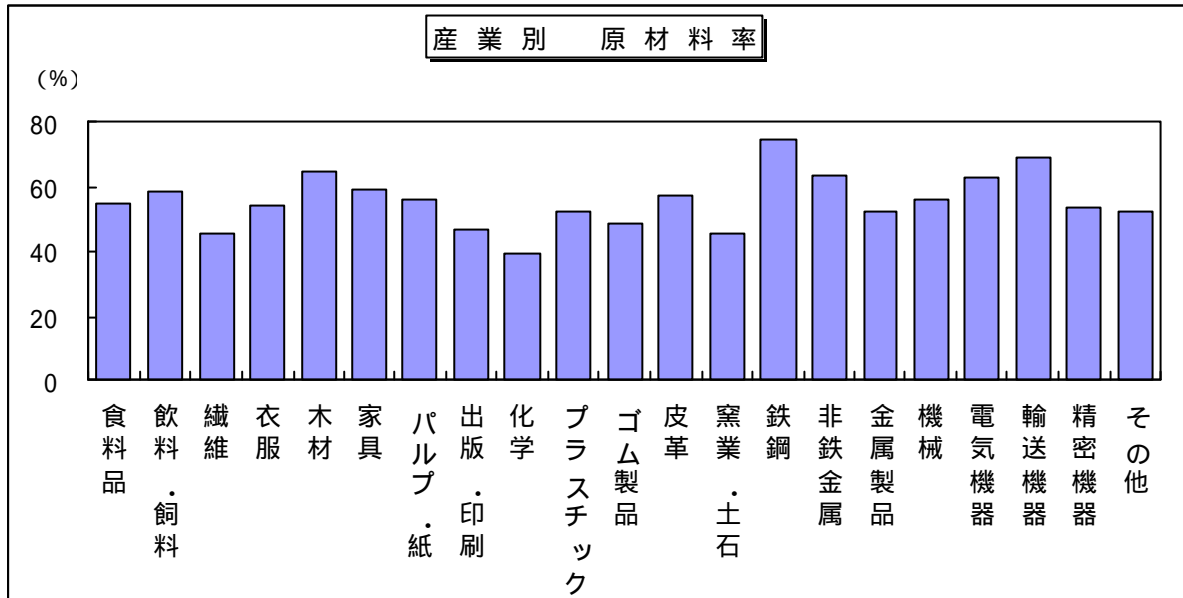
従業員規模	a 年初在庫額 (万円)	b		(b-a) 年間増減額 (万円)	(b-a)÷a ×100 年間増減率 (%)
		年末在庫額 (万円)	構成比 (%)		
県計	40,848,372	42,806,145	100.0	1,957,773	4.8
30人～49人	2,045,145	2,009,836	4.7	-35,309	-1.7
50人～99人	3,367,345	3,316,613	7.7	-50,732	-1.5
100人～199人	5,167,743	5,075,246	11.9	-92,497	-1.8
200人～299人	4,501,038	4,437,596	10.4	-63,442	-1.4
300人～499人	9,011,359	9,672,660	22.6	661,301	7.3
500人～999人	7,598,353	10,081,114	23.6	2,482,761	32.7
1,000人以上	9,157,389	8,213,080	19.2	-944,309	-10.3

7 原材料率（従業者4人以上の事業所）

原材料率は、前年と比べ0.5ポイント上昇し59.9%となった。

（1）産業別（表18）

産業別にみると、原材料率の高い産業は「鉄鋼」の74.5%、「輸送機器」の69.0%、「木材」の64.5%などで、一方、低い産業は「化学」の39.5%、「繊維」の45.2%、「窯業・土石」の45.4%などとなった。



（2）従業者規模別（表19）

原材料率を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「100人以上」が62.4%で最も高く、次いで「30～99人」の56.4%、「4～29人」の48.7%となった。

8 現金給与率（従業者4人以上の事業所）

現金給与率は、前年と比べ0.2ポイント低下し13.5%となった。

（1）産業別（表18）

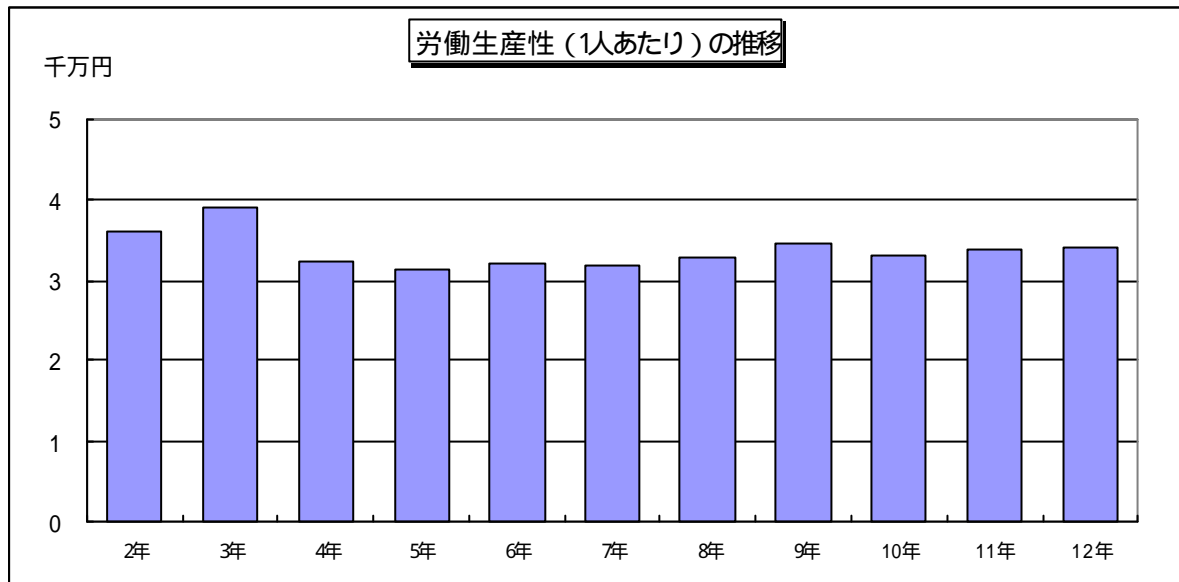
産業別にみると、現金給与率の高い産業は「繊維」の25.0%、「精密機器」の24.0%、「衣服」の23.7%、「ゴム製品」の22.3%、「金属製品」の21.6%などで、一方、低い産業は「飲料・飼料」の4.8%、「輸送機器」の10.1%、「化学」の10.4%、「食料品」の12.2%、「電気機器」の14.0%などとなった。

（2）従業者規模別（表19）

現金給与率を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「4～29人」が24.7%で最も高く、次いで「30～99人」の15.1%、「100人以上」の11.3%の順となった。

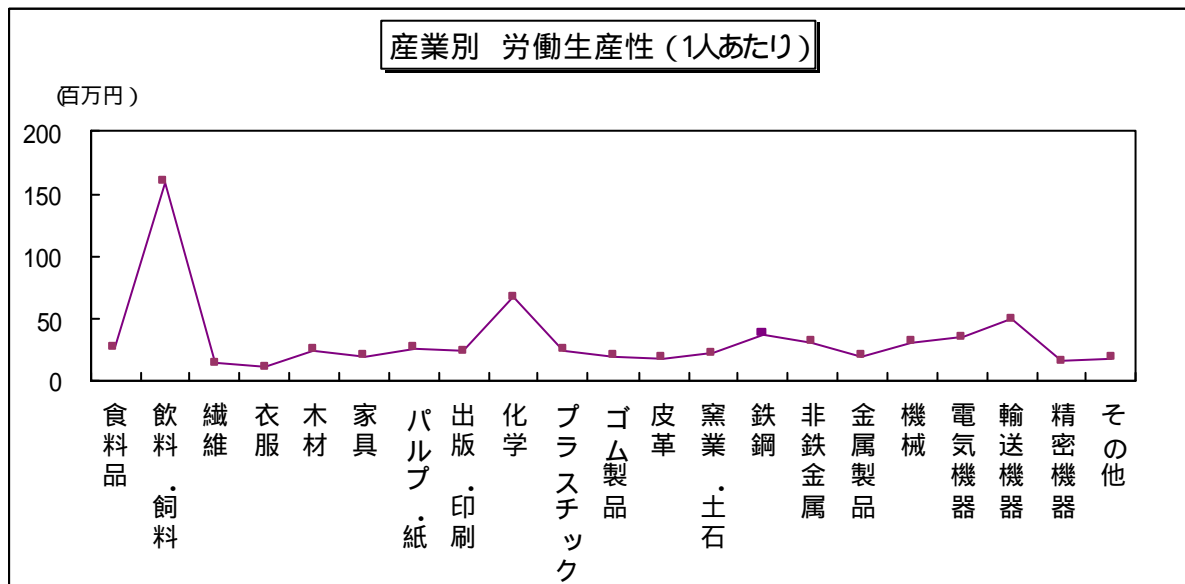
9 労働生産性（従業員4人以上の事業所）

従業員1人あたりの生産額（労働生産性）は、前年と比べ31万円増の3,400万円となった。



(1) 産業別 (表18)

産業別にみると、労働生産性の高い産業は「飲料・飼料」の1億6,009万円、「化学」の6,788万円、「輸送機器」の4,976万円などで、一方、低い産業は「衣服」の998万円、「繊維」の1,398万円、「精密機器」の1,606万円などとなった。



(2) 従業員規模別 (表19)

労働生産性を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業員規模別に大別してみると、「100人以上」が4,839万円でも最も高く、次いで「30～99人」の2,760万円、「4～29人」の1,355万円の順となった。

表 1 8 産業中分類別 - 原材料使用額等、現金給与総額、付加価値率、原材料率、

産業中分類	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	在庫額		生産額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)
			年初 (万円)	年末 (万円)		
平成11年県計	238,465	806,821,023	46,329,714	42,769,420	803,260,729	464,519,668
平成12年県計	236,629	802,494,710	44,406,603	46,364,489	804,452,596	471,897,525
重化学工業	158,554	594,884,505	36,050,445	38,297,584	597,131,644	365,469,058
軽工業	78,075	207,610,205	8,356,158	8,066,905	207,320,952	106,428,467
12 食料品	21,757	58,855,879	1,661,678	1,534,188	58,728,389	31,794,793
13 飲料・飼料	2,363	37,925,977	708,219	612,513	37,830,271	17,790,679
14 繊維	3,388	4,741,455	383,038	379,178	4,737,595	2,102,838
15 衣服	6,687	6,676,619	471,213	464,988	6,670,394	3,540,932
16 木材	3,261	8,212,102	557,036	478,886	8,133,952	5,179,271
17 家具	4,617	9,223,096	515,179	488,935	9,196,852	5,298,925
18 パルプ・紙	3,263	8,564,283	302,660	282,147	8,543,770	4,681,740
19 出版・印刷	4,884	11,349,187	391,516	436,196	11,393,867	5,215,881
20 化学	5,790	39,619,301	3,298,582	2,981,408	39,302,127	15,156,568
21 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
22 プラスチック	14,305	34,761,767	1,328,898	1,416,595	34,849,464	17,858,930
23 ゴム製品	2,717	5,228,337	390,528	339,937	5,177,746	2,480,906
24 皮革	380	700,044	40,921	35,740	694,863	396,192
25 窯業・土石	5,647	12,581,419	991,910	998,308	12,587,817	5,590,865
26 鉄鋼	3,932	14,820,792	1,084,164	1,104,640	14,841,268	10,838,245
27 非鉄金属	2,786	8,528,358	748,785	807,945	8,587,518	5,359,988
28 金属製品	17,306	33,601,654	1,705,574	1,675,354	33,571,434	17,272,304
29 機械	27,470	83,593,467	5,833,764	6,227,317	83,987,020	46,263,007
30 電気機器	56,078	199,613,651	17,864,540	17,469,927	199,219,038	124,277,859
31 輸送機器	41,975	209,114,243	5,238,039	4,981,738	208,857,942	143,021,826
32 精密機器	2,060	3,316,350	186,101	177,210	3,307,459	1,750,293
33 武器	X	X	X	X	X	X
34 その他	4,806	8,790,040	613,362	599,294	8,775,972	4,496,515

表 1 9 従業者規模別 - 原材料使用額等、現金給与総額、付加価値率、原材料率、

従業者規模	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	在庫額		生産額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)
			年初 (万円)	年末 (万円)		
県計	236,629	802,494,710	44,406,603	46,364,489	804,452,596	471,897,525
4 ~ 29人	71,593	96,998,695	3,558,231	3,558,344	96,998,808	46,368,948
4人 ~ 9人	26,090	25,673,603			25,673,603	11,036,287
10人 ~ 19人	23,870	33,631,546	1,837,382	1,744,360	33,538,524	16,441,595
20人 ~ 29人	21,633	37,693,546	1,720,849	1,813,984	37,786,681	18,891,066
30 ~ 99人	43,829	121,045,172	5,412,490	5,326,449	120,959,131	66,859,043
30人 ~ 49人	17,428	44,113,801	2,045,145	2,009,836	44,078,492	24,487,264
50人 ~ 99人	26,401	76,931,371	3,367,345	3,316,613	76,880,639	42,371,779
100人以上	121,207	584,450,843	35,435,882	37,479,696	586,494,657	358,669,534
100人 ~ 199人	30,207	120,843,611	5,167,743	5,075,246	120,751,114	64,413,721
200人 ~ 299人	16,282	57,473,841	4,501,038	4,437,596	57,410,399	34,254,675
300人 ~ 499人	22,703	109,457,594	9,011,359	9,672,660	110,118,895	64,752,892
500人 ~ 999人	23,826	119,215,552	7,598,353	10,081,114	121,698,313	72,268,363
1,000人以上	28,189	177,460,245	9,157,389	8,213,080	176,515,936	122,979,883

現金給与率、労働生産性 -

(従業員4人以上の事業所)

減価償却額 (万円)	現金給与総額 (万円)	付加価値額 (万円)	国内消費 税 額 (万円)	付 加 価値率 (%)	原材料率 (%)	現 金 給与率 (%)	労働生産性	
							1人当り生産性 (万円)	格 差
28,608,923	107,239,547	289,277,137	20,855,001	37.0	59.4	13.7	3,368.5	100.0
27,368,405	106,134,806	288,794,478	16,392,188	36.6	59.9	13.5	3,399.6	100.0
19,929,874	77,399,667	205,722,174	6,010,538	34.8	61.8	13.1	3,766.1	110.8
7,438,531	28,735,139	83,072,304	10,381,650	42.2	54.0	14.6	2,655.4	78.1
1,972,835	7,039,945	23,919,445	1,041,316	41.5	55.1	12.2	2,699.3	79.4
1,406,413	1,449,250	11,259,118	7,374,061	37.0	58.4	4.8	16,009.4	470.9
113,345	1,162,689	2,432,264	89,148	52.3	45.2	25.0	1,398.3	41.1
87,032	1,554,427	2,934,670	107,760	44.7	54.0	23.7	997.5	29.3
180,946	1,291,243	2,675,117	98,618	33.3	64.5	16.1	2,494.3	73.4
178,431	1,690,835	3,531,276	188,220	39.2	58.8	18.8	1,992.0	58.6
342,142	1,356,206	3,358,931	160,957	40.1	55.8	16.2	2,618.4	77.0
344,374	2,196,055	5,603,429	230,183	50.2	46.7	19.7	2,332.9	68.6
2,342,932	3,996,751	20,841,491	961,136	54.4	39.5	10.4	6,787.9	199.7
X	X	X	X	X	X	X	X	X
1,590,154	5,584,217	14,823,627	576,753	43.3	52.1	16.3	2,436.2	71.7
324,103	1,141,192	2,323,365	49,372	45.3	48.4	22.3	1,905.7	56.1
7,139	102,616	282,936	8,596	41.2	57.7	15.0	1,828.6	53.8
561,015	2,390,066	6,167,869	268,068	50.1	45.4	19.4	2,229.1	65.6
559,749	2,134,179	3,148,078	295,196	21.6	74.5	14.7	3,774.5	111.0
417,272	1,246,020	2,674,491	135,767	31.6	63.4	14.7	3,082.4	90.7
1,345,098	7,142,248	14,399,831	554,201	43.6	52.3	21.6	1,939.9	57.1
2,114,625	12,946,670	34,402,452	1,206,936	41.6	55.9	15.6	3,057.4	89.9
6,050,170	27,685,742	67,599,146	1,291,863	34.2	62.8	14.0	3,552.5	104.5
6,874,693	21,026,632	57,475,790	1,485,633	27.7	69.0	10.1	4,975.8	146.4
97,282	782,198	1,410,970	48,914	43.3	53.7	24.0	1,605.6	47.2
X	X	X	X	X	X	X	X	X
330,602	1,776,398	3,760,257	188,598	43.8	52.4	20.7	1,826.0	53.7

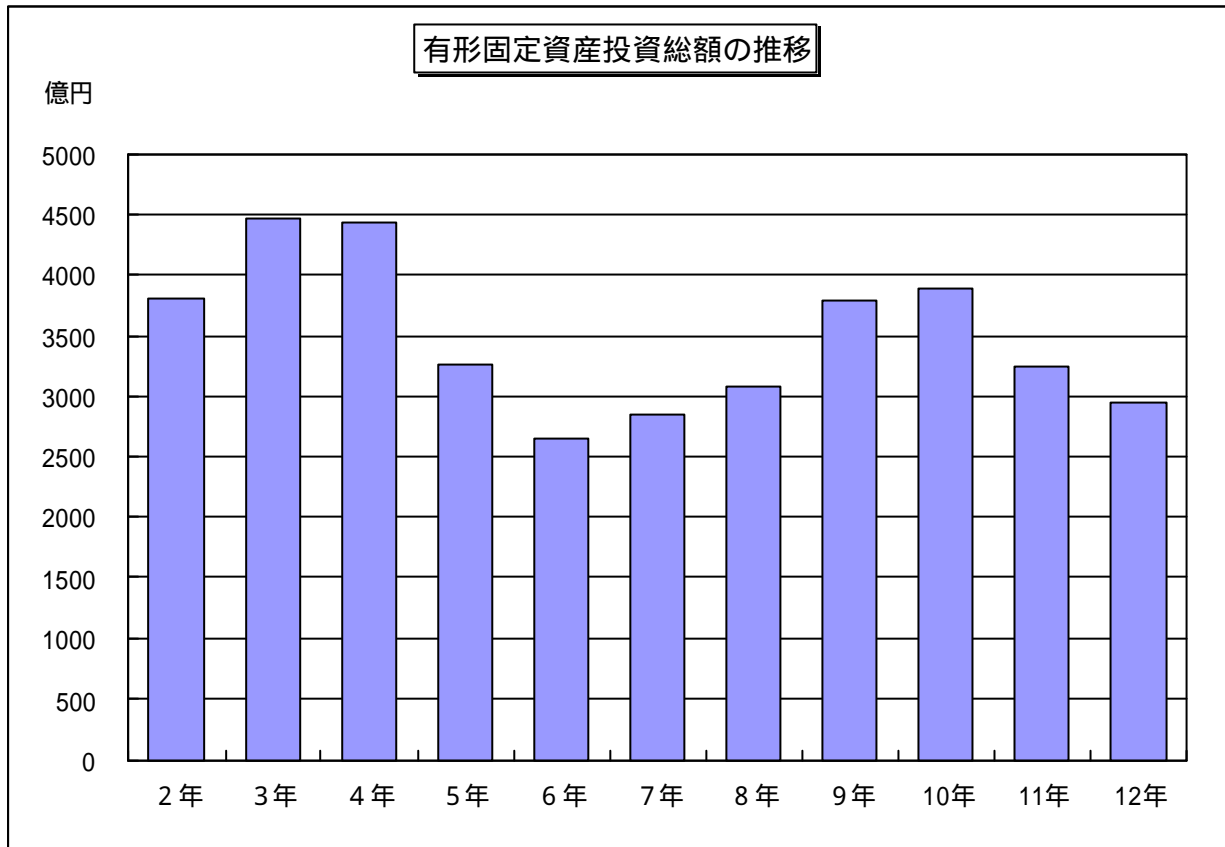
現金給与率、労働生産性 -

(従業員4人以上の事業所)

減価償却額 (万円)	現金給与総額 (万円)	付加価値額 (万円)	国内消費 税 額 (万円)	付 加 価値率 (%)	原材料率 (%)	現 金 給与率 (%)	労働生産性	
							1人当り生産性 (万円)	格 差
27,368,405	106,134,806	288,794,478	16,392,188	36.6	59.9	13.5	3,399.6	100.0
2,242,618	23,499,504	46,559,016	1,828,226	48.9	48.7	24.7	1,354.9	39.9
	7,451,887	14,178,486	458,830	56.2	43.8	29.6	984.0	28.9
999,387	8,297,456	15,451,854	645,688	47.0	50.0	25.2	1,405.0	41.3
1,243,231	7,750,161	16,928,676	723,708	45.7	51.0	20.9	1,746.7	51.4
4,311,298	17,899,603	47,299,750	2,489,040	39.9	56.4	15.1	2,759.8	81.2
1,575,863	6,960,311	16,985,207	1,030,158	39.5	56.9	16.2	2,529.2	74.4
2,735,435	10,939,292	30,314,543	1,458,882	40.2	56.2	14.5	2,912.0	85.7
20,814,489	64,735,699	194,935,712	12,074,922	33.9	62.4	11.3	4,838.8	142.3
4,590,920	13,227,067	43,421,591	8,324,882	38.6	57.3	11.8	3,997.5	117.6
2,467,843	7,904,280	19,810,281	877,600	35.0	60.6	14.0	3,526.0	103.7
3,750,335	11,986,935	40,348,036	1,267,632	37.1	59.5	11.0	4,850.4	142.7
4,544,440	14,148,732	43,424,689	1,460,821	36.1	60.1	11.8	5,107.8	150.2
5,460,951	17,468,685	47,931,115	143,987	27.2	69.7	9.9	6,261.9	184.2

10 有形固定資産投資総額（従業者10人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は、前年と比べ231億円減（増減率 7.3%）の2,949億円となった。



(1) 産業別 (表20)

産業別にみると、有形固定資産投資総額の上位5産業は、「電気機器」が800億円（構成比27.1%）で最も多く、次いで「輸送機器」の569億円（19.3%）、「化学」の314億円（10.6%）、「機械」の236億円（8.0%）、「食料品」の218億円（7.4%）の順となった。

前年と比べ減少した産業は、「輸送機器」の269億円減（増減率 32.1%）、「飲料・飼料」の114億円減（ 59.3%）、「非鉄金属」の58億円減（ 60.1%）、「鉄鋼」の48億円減（ 45.9%）など13産業となった。一方、増加した産業は、「電気機器」の161億円増（25.3%）、「化学」の106億円増（51.3%）、「食料品」の49億円増（29.0%）など6産業となった。

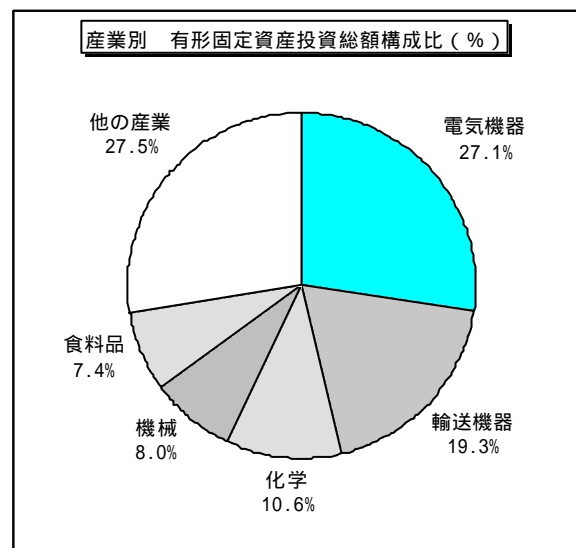


表 2 0 産業中分類別 有形固定資産投資総額

(従業者10人以上の事業所)

産業中分類	有形固定資産投資総額				
	平成11年	平成12年	構成比 (%)	対前年	
	(万円)	(万円)		増減額 (万円)	増減率 (%)
県計	31,793,331	29,485,779	100.0	-2,307,552	-7.3
重化学工業	23,440,960	22,558,558	76.5	-882,402	-3.8
軽工業	8,352,371	6,927,221	23.5	-1,425,150	-17.1
12 食料品	1,691,919	2,182,035	7.4	490,116	29.0
13 飲料・飼料	1,929,442	785,116	2.7	-1,144,326	-59.3
14 繊維	138,151	57,234	0.2	-80,917	-58.6
15 衣服	89,512	121,068	0.4	31,556	35.3
16 木材	109,612	134,776	0.5	25,164	23.0
17 家具	105,974	70,210	0.2	-35,764	-33.7
18 パルプ・紙	409,156	596,279	2.0	187,123	45.7
19 出版・印刷	396,411	366,125	1.2	-30,286	-7.6
20 化学	2,071,933	3,135,303	10.6	1,063,370	51.3
21 石油・石炭	X	X	X	X	X
22 プラスチック	1,951,125	1,726,254	5.9	-224,871	-11.5
23 ゴム製品	X	215,962	X	X	X
24 皮革	X	10,576	X	X	X
25 窯業・土石	443,141	386,709	1.3	-56,432	-12.7
26 鉄鋼	1,046,724	566,711	1.9	-480,013	-45.9
27 非鉄金属	971,112	387,257	1.3	-583,855	-60.1
28 金属製品	1,439,599	1,149,611	3.9	-289,988	-20.1
29 機械	2,609,415	2,364,321	8.0	-245,094	-9.4
30 電気機器	6,383,055	7,995,287	27.1	1,612,232	25.3
31 輸送機器	8,386,850	5,694,211	19.3	-2,692,639	-32.1
32 精密機器	109,404	107,512	0.4	-1,892	-1.7
33 武器	X	X	X	X	X
34 その他	338,894	274,877	0.9	-64,017	-18.9

(2) 従業者規模別(表21)

従業者規模別に有形固定資産投資総額をみると、「500～999人」が608億円(構成比20.6%)で最も多く、次いで「1,000人以上」の581億円(19.7%)、「300～499人」の508億円(17.2%)、「100～199人」の413億円(14.0%)、「50～99人」の310億円(10.5%)、「200～299人」の233億円(7.9%)、「30～49人」の127億円(4.3%)、「20～29人」の94億円(3.2%)、「10～19人」の74億円(2.5%)の順となった。

表 2 1 従業者規模別 有形固定資産投資総額

(従業者10人以上の事業所)

従業者規模	有形固定資産投資総額				
	平成11年	平成12年	構成比 (%)	対前年	
	(万円)	(万円)		増減額 (万円)	増減率 (%)
県計	31,793,331	29,485,779	100.0	-2,307,552	-7.3
10人～19人	1,050,282	741,146	2.5	-309,136	-29.4
20人～29人	822,134	940,651	3.2	118,517	14.4
30人～49人	1,645,548	1,271,365	4.3	-374,183	-22.7
50人～99人	2,634,506	3,097,594	10.5	463,088	17.6
100人～199人	4,517,369	4,130,565	14.0	-386,804	-8.6
200人～299人	4,045,638	2,325,714	7.9	-1,719,924	-42.5
300人～499人	5,365,784	5,083,685	17.2	-282,099	-5.3
500人～999人	5,532,536	6,084,046	20.6	551,510	10.0
1,000人以上	6,179,534	5,811,013	19.7	-368,521	-6.0

1.1 年間リース契約額・支払額（従業者30人以上の事業所）

年間リース契約額は414億円、年間リース支払額は378億円となった。

(1) 産業別（表2.2）

産業別にみると、年間リース契約額の上位5産業は、「電気機器」が243億円（構成比58.6%）で最も多く、次いで「輸送機器」の61億円（14.8%）、「機械」の27億円（6.6%）、「プラスチック」の17億円（4.2%）、「食料品」の13億円（3.2%）の順となった。

また、年間リース支払額の上位5産業は、「電気機器」が110億円（構成比29.1%）で最も多く、次いで「輸送機器」の83億円（21.9%）、「機械」の46億円（12.1%）、「プラスチック」の30億円（8.0%）、「食料品」の25億円（6.6%）の順となった。

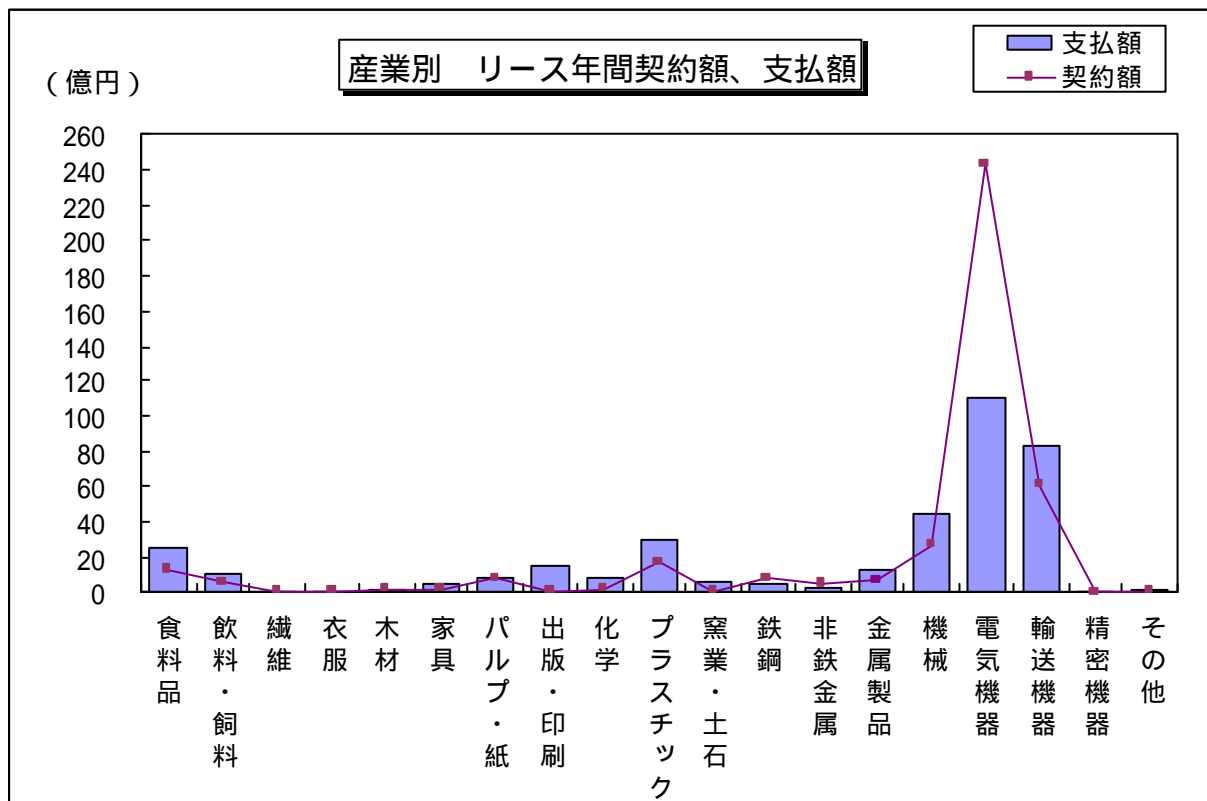
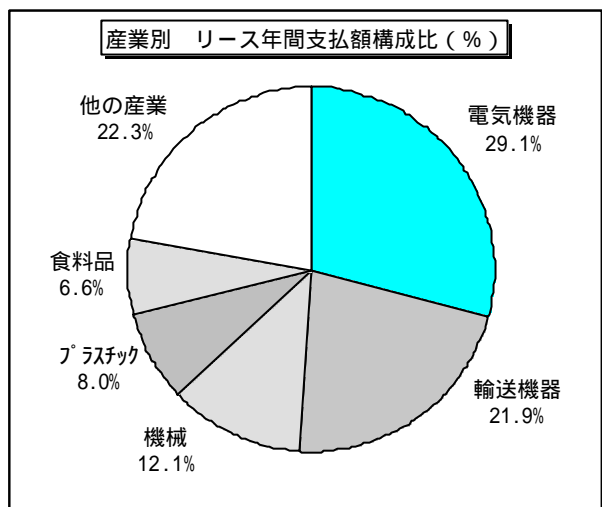
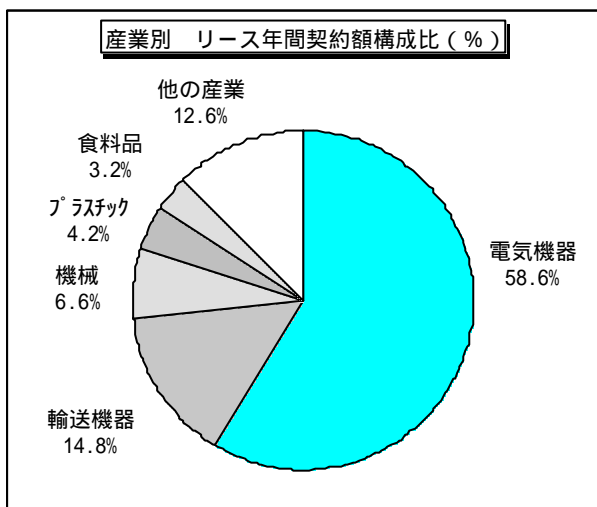


表 2 2 産業中分類別 年間リース年間契約額・支払額

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	リース契約額		リース支払額	
	平成12年 (万円)	構成比 (%)	平成12年 (万円)	構成比 (%)
県計	4,142,958	100.0	3,780,309	100.0
重化学工業	3,604,311	87.0	2,696,346	71.3
軽工業	538,647	13.0	1,083,963	28.7
12 食料品	133,785	3.2	249,656	6.6
13 飲料・飼料	61,116	1.5	112,332	3.0
14 繊維	11,981	0.3	10,368	0.3
15 衣服	7,236	0.2	7,463	0.2
16 木材	19,036	0.5	15,490	0.4
17 家具	23,717	0.6	47,709	1.3
18 パルプ・紙	82,215	2.0	81,394	2.2
19 出版・印刷	6,562	0.2	152,876	4.0
20 化学	23,926	0.6	89,012	2.4
21 石油・石炭	X	X	X	X
22 プラスチック	173,361	4.2	301,432	8.0
23 ゴム製品	X	X	X	X
24 皮革	X	X	X	X
25 窯業・土石	11,308	0.3	59,820	1.6
26 鉄鋼	76,127	1.8	48,278	1.3
27 非鉄金属	46,225	1.1	34,746	0.9
28 金属製品	72,975	1.8	125,877	3.3
29 機械	274,605	6.6	456,410	12.1
30 電気機器	2,427,251	58.6	1,100,352	29.1
31 輸送機器	612,946	14.8	828,541	21.9
32 精密機器	X	X	5,247	0.1
33 武器	X	X	X	X
34 その他	5,452	0.1	18,807	0.5

(2) 従業者規模別(表23)

従業者規模別にみると、年間リース契約額は、「500～999人」が123億円(構成比29.7%)で最も多く、次いで「1,000人以上」の111億円(26.9%)、「100～199人」の60億円(14.6%)、「50～99人」の45億円(10.9%)、「200～299人」の27億円(6.4%)、「300～499人」の26億円(6.3%)、「30～49人」の21億円(5.2%)の順となった。

年間リース支払額は、「100～199人」が84億円(構成比22.3%)で最も多く、次いで「50～99人」の75億円(19.8%)、「1,000人以上」の54億円(14.3%)、「300～499人」の54億円(14.3%)、「500～999人」の46億円(12.1%)、「200～299人」の33億円(8.6%)、「30～49人」の33億円(8.6%)の順となった。

表 2 3 従業者規模別 年間リース年間契約額・支払額

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模	リース契約額		リース支払額	
	平成12年 (万円)	構成比 (%)	平成12年 (万円)	構成比 (%)
県計	4,142,958	100.0	3,780,309	100.0
30人～49人	213,935	5.2	323,944	8.6
50人～99人	453,190	10.9	747,567	19.8
100人～199人	603,256	14.6	843,849	22.3
200人～299人	267,041	6.4	325,283	8.6
300人～499人	259,499	6.3	539,806	14.3
500人～999人	1,232,376	29.7	457,451	12.1
1,000人以上	1,113,661	26.9	542,409	14.3

1 2 工業用地（従業員30人以上の事業所）

事業所の敷地面積は前年と比べ158万㎡減（増減率 4.4%）の3,471万㎡、建築面積は24万㎡減（2.4%）の1,004万㎡となった。

（1）産業別（表24）

産業別にみると、敷地面積の上位5産業は、「輸送機器」が837万㎡（構成比24.1%）で最も多く、次いで「電気機器」の538万㎡（15.5%）、「化学」の299万㎡（8.6%）、「機械」の279万㎡（8.0%）、「食料品」の263万㎡（7.6%）の順となった。

建築面積は、「輸送機器」が233万㎡（構成比23.2%）で最も多く、次いで「電気機器」の174万㎡（17.3%）、「機械」の93万㎡（9.2%）、「食料品」の81万㎡（8.1%）、「金属製品」の67万㎡（6.7%）の順となった。

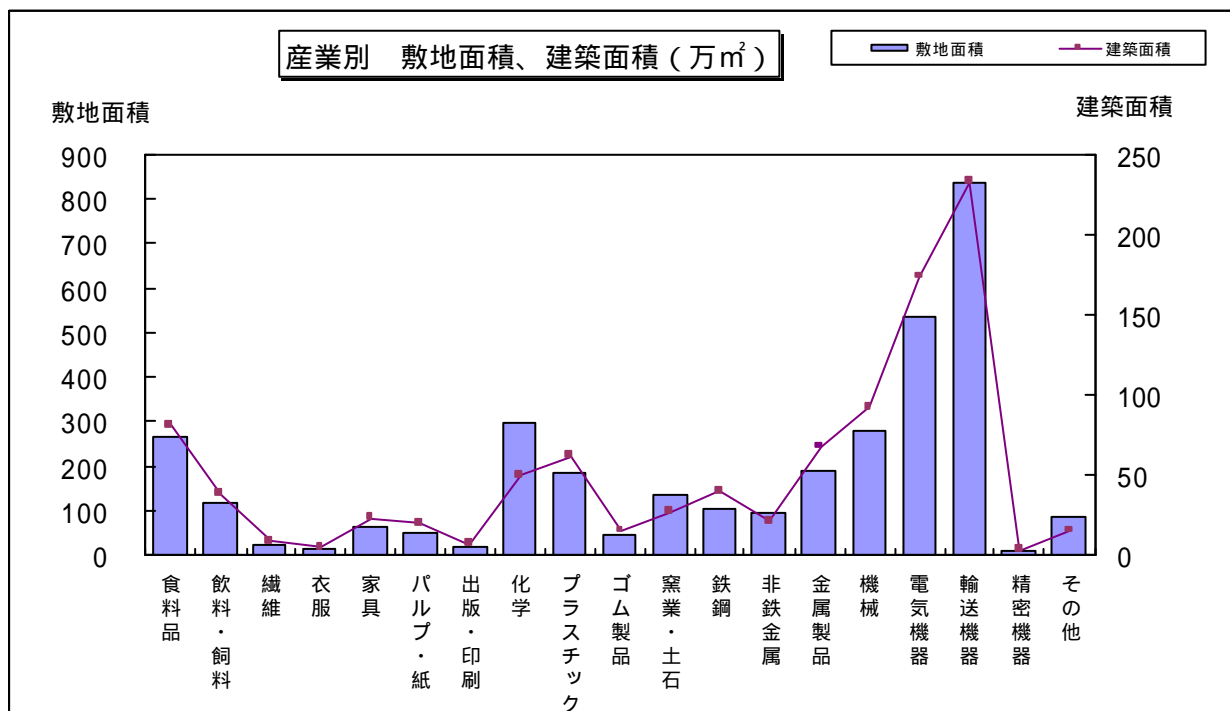
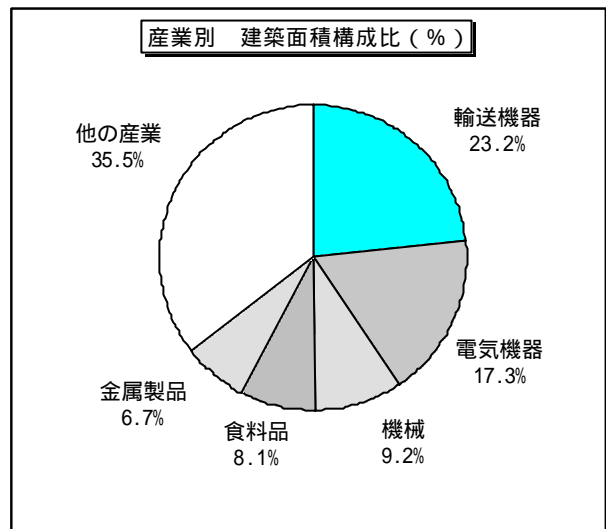
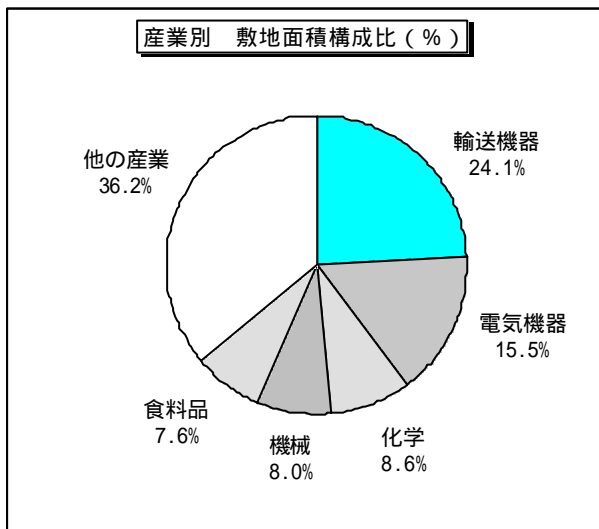


表 2 4 産業中分類別 敷地面積、建築面積

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	敷地面積				建築面積			
	平成11年 (㎡)	平成12年 (㎡)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	平成11年 (㎡)	平成12年 (㎡)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)
県計	36,289,485	34,709,813	100.0	-4.4	10,284,165	10,040,492	100.0	-2.4
重化学工業	25,768,231	24,340,660	70.1	-5.5	6,910,328	6,878,299	68.5	-0.5
軽工業	10,521,245	10,369,153	29.9	-1.4	3,373,837	3,162,711	31.5	-6.3
12 食料品	2,316,450	2,631,949	7.6	13.6	694,110	811,294	8.1	16.9
13 飲料・飼料	1,663,015	1,150,824	3.3	-30.8	607,191	383,966	3.8	-36.8
14 繊維	230,739	214,301	0.6	-7.1	92,715	86,164	0.9	-7.1
15 衣服	143,475	150,522	0.4	4.9	43,845	48,319	0.5	10.2
16 木材	X	X	X	X	X	X	X	X
17 家具	675,239	644,230	1.9	-4.6	242,177	232,125	2.3	-4.2
18 パルプ・紙	452,450	465,859	1.3	3.0	197,152	203,406	2.0	3.2
19 出版・印刷	170,591	158,128	0.5	-7.3	76,708	70,384	0.7	-8.2
20 化学	3,145,205	2,990,413	8.6	-4.9	535,690	496,179	4.9	-7.4
21 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X
22 プラスチック	1,848,918	1,862,438	5.4	0.7	648,660	621,679	6.2	-4.2
23 ゴム製品	425,493	428,242	1.2	0.6	149,750	154,520	1.5	3.2
24 皮革	X	X	X	X	X	X	X	X
25 窯業・土石	1,304,355	1,373,349	4.0	5.3	345,034	264,440	2.6	-23.4
26 鉄鋼	978,295	1,012,992	2.9	3.5	378,912	394,809	3.9	4.2
27 非鉄金属	956,113	951,654	2.7	-0.5	206,799	207,374	2.1	0.3
28 金属製品	1,938,941	1,884,362	5.4	-2.8	691,433	672,270	6.7	-2.8
29 機械	2,831,173	2,792,621	8.0	-1.4	941,821	925,385	9.2	-1.7
30 電気機器	5,384,136	5,379,255	15.5	-0.1	1,749,680	1,736,107	17.3	-0.8
31 輸送機器	9,571,982	8,365,498	24.1	-12.6	2,290,358	2,330,168	23.2	1.7
32 精密機器	91,887	93,366	0.3	1.6	25,898	26,270	0.3	1.4
33 武器	X	X	X	X	X	X	X	X
34 その他	852,604	862,969	2.5	1.2	149,485	154,167	1.5	3.1

(2) 従業者規模別 (表 2 5)

従業者規模別にみると、敷地面積は、「1000人～1999人」が763万㎡(構成比22.0%)で最も多く、次いで「50～99人」の592万㎡(17.1%)、「1,000人以上」の506万㎡(14.6%)、「30～49人」の427万㎡(12.3%)、「300～499人」の419万㎡(12.1%)、「500～999人」の383万㎡(11.0%)、「200～299人」の381万㎡(11.0%)の順となった。

建築面積は、「100～199人」が207万㎡(構成比20.6%)で最も多く、次いで「50～99人」の180万㎡(17.9%)、「1,000人以上」の136万㎡(13.6%)、「30～49人」の131万㎡(13.1%)、「500～999人」の123万㎡(12.2%)、「300～499人」の115万㎡(11.4%)、「200～299人」の112万㎡(11.2%)の順となった。

表 2 5 従業者規模別 敷地面積、建築面積

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模	敷地面積				建築面積			
	平成11年 (㎡)	平成12年 (㎡)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	平成11年 (㎡)	平成12年 (㎡)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)
県計	36,289,485	34,709,813	100.0	-4.4	10,284,165	10,040,492	100.0	-2.4
30人～49人	4,226,412	4,266,036	12.3	0.9	1,337,386	1,311,081	13.1	-2.0
50人～99人	7,439,140	5,924,135	17.1	-20.4	1,900,864	1,800,417	17.9	-5.3
100人～199人	7,333,584	7,632,709	22.0	4.1	1,993,265	2,069,203	20.6	3.8
200人～299人	3,460,221	3,808,787	11.0	10.1	1,057,351	1,120,672	11.2	6.0
300人～499人	4,895,549	4,193,913	12.1	-14.3	1,390,276	1,149,165	11.4	-17.3
500人～999人	3,771,489	3,826,349	11.0	1.5	1,201,348	1,227,759	12.2	2.2
1,000人以上	5,163,090	5,057,884	14.6	-2.0	1,403,675	1,362,195	13.6	-3.0

1 3 工業用水（従業員30人以上の事業所）

1日当たりの工業用水使用量は、前年と比べ17.0万㎡増の136.0万㎡となった。

(1) 水源別（表26）

水源別に工業用水の使用量をみると、「回収水」が前年と比べ18.6万㎡増加し82.2万㎡（構成比60.4%）で最も多く、次いで「井戸水」が0.7万㎡減の22.7万㎡（16.7%）、「工業用水道」が0.7万㎡減の18.0万㎡（13.2%）、上水道が0.6万㎡減の8.0万㎡（5.9%）の順となった。

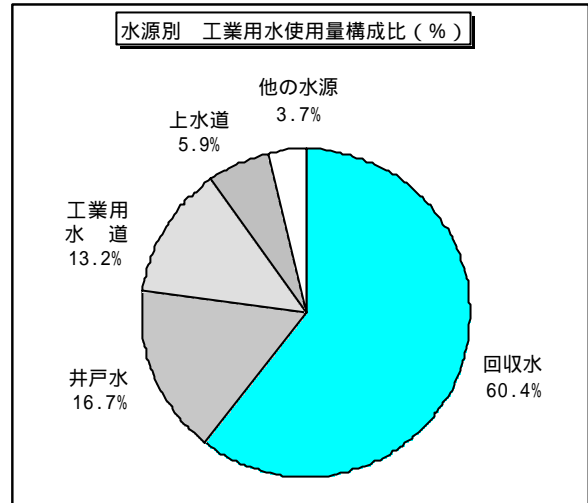


表26 水源別 工業用水1日当たり使用量（単位：㎡/日）

（従業員30人以上の事業所）

年	県 計	公 共 水 道		地 表 水 伏流水	井 戸 水	そ の 他	回 収 水
		工業用水道	上水道				
8	1,253,266	198,330	104,763	46,176	242,766	1,446	659,785
9	1,209,980	181,863	89,237	44,824	247,980	914	645,162
10	1,220,431	185,405	87,630	48,402	240,753	834	657,407
11	1,190,180	186,475	86,088	46,183	234,212	719	636,503
12	1,360,264	179,731	79,937	50,434	227,492	572	822,098
構成比 (%)	100.0	13.2	5.9	3.7	16.7	0.0	60.4
増 減 量	170,084	-6,744	-6,151	4,251	-6,720	-147	185,595
増減率 (%)	14.3	-3.6	-7.1	9.2	-2.9	-20.4	29.2

(2) 用途別（表27）

用途別に工業用水の使用量をみると、「冷却用水」が前年と比べ18.6万㎡増加し100.9万㎡（構成比74.2%）で最も多く、次いで「製品処理・洗じょう用水」が0.1万㎡増の19.2万㎡（14.1%）、「その他」が1.6万㎡減の6.0万㎡（4.4%）、「温調用水」が0.2万㎡減の5.2万㎡（3.9%）の順となった。

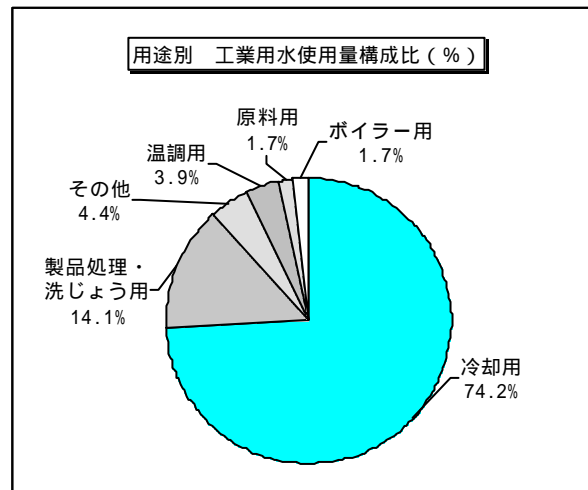


表 2 7 用途別 工業用水 1 日当たり使用量 (単位 : m³ / 日)

(従業者 3 0 人以上の事業所)

年	県 計	ボイラー 用 水	原料用水	製品処理 洗じょう 用 水	冷却用水	温 調 用 水	そ の 他
8	1,253,266	25,225	19,990	201,328	874,965	57,353	74,405
9	1,209,980	22,198	21,688	194,524	846,451	54,234	70,885
1 0	1,220,431	21,933	22,532	196,993	851,943	55,088	71,942
1 1	1,190,180	21,978	22,698	191,046	823,444	54,850	76,164
1 2	1,360,264	22,717	23,347	191,957	1,009,864	52,394	59,985
構成比 (%)	100.0	1.7	1.7	14.1	74.2	3.9	4.4
増 減 量	170,084	739	649	911	186,420	-2,456	-16,179
増減率 (%)	14.3	3.4	2.9	0.5	22.6	-4.5	-21.2

(3) 産 業 別 (表 2 8)

主な産業における工業用水の使用量をみると、「化学」が前年と比べ 1 1 . 0 万 m³ 増加し 6 3 . 9 万 m³ (構成比 4 7 . 0 %) で最も多く、次いで「鉄鋼」が 5 . 7 万 m³ 増の 2 0 . 7 万 m³ (1 5 . 2 %)、「電気機器」が 0 . 3 万 m³ 増の 1 1 . 7 万 m³ (8 . 6 %)、「食料品」が 0 . 8 万 m³ 増の 7 . 5 万 m³ (5 . 5 %)、「輸送機器」が 0 . 9 万 m³ 減の 6 . 9 万 m³ (5 . 0 %) の順となった。

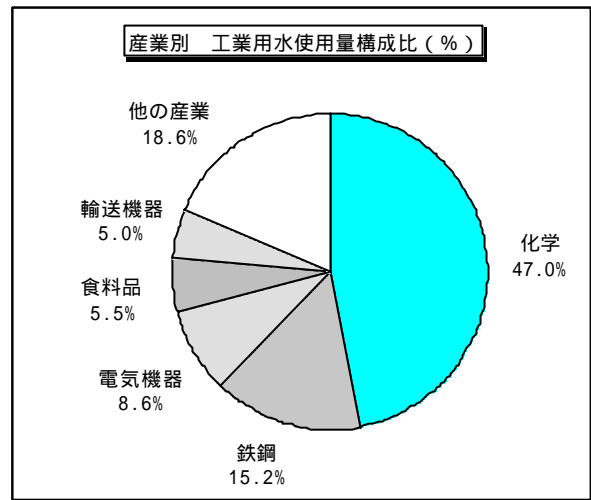


表 2 8 産業中分類別 工業用水 1 日当たり使用量 (単位 : m³ / 日)

(従業者 3 0 人以上の事業所)

年	県 計	食 料 品	化 学	鉄 鋼	電 気 機 器	輸 送 機 器	他 の 産 業
8	1,253,266	74,881	149,244	545,637	108,274	77,844	297,386
9	1,209,980	77,997	527,970	148,958	109,926	79,864	265,265
1 0	1,220,431	71,075	532,787	151,587	112,025	75,072	277,885
1 1	1,190,180	67,752	529,637	149,736	114,966	77,621	250,468
1 2	1,360,264	75,282	639,147	206,837	117,492	68,580	252,926
構成比 (%)	100.0	5.5	47.0	15.2	8.6	5.0	18.6
増 減 量	170,084	7,530	109,510	57,101	2,526	-9,041	2,458
増減率 (%)	14.3	11.1	20.7	38.1	2.2	-11.6	1.0